

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 勝川 四志彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			10554.6	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			0	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			8474.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）									%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）									%				
前年度比削減率（原単位ベース）									%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">フォークリフト1台の電動化更新により、約5.5t-CO₂/年（理論ベース）のCO₂排出量を削減した。エア漏れ率低減に取り組んだものの、コンプレッサーのトラブルにより消費電力量の大きな改善には至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">フォークリフトの電動化更新を継続実施し、CO₂排出量を削減する。エアの漏洩率低減活動を行い、省エネを図る。照明（蛍光灯約400灯）のLED化を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	堺市西区築港新町3-1-9	氏名	三菱マテリアル株式会社 堺工場長 服部 芳明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			89691.3			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			66895			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			60540.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					3.9			%				
再エネ利用率					18.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再生可能エネルギーの購入割合を計画的に毎年増やしGHG削減に寄与している。 省エネルギー委員会、パトロールを実施し無駄なエネルギー削減に努めている。 本社機能と情報共有し、市中の新技术導入を検討している。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度の取組みを継続的に実施する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		71学術・開発研究機関		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2022	年度			7880.2				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7061.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			134.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.4				%				
再エネ利用率					99.9				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					98.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					98.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
例年実施している冷房機器の設定温度調整と室内換気の実施、電気使用量の抑制に努めた。また、メイン電力の供給契約者の供給元電源が再エネ率100%であったため、大幅に温室効果ガスの排出削減ができたものと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいきます。また、節電対策等の検証を行い、使用電力量の削減検討を行っていく予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル	氏名	ステラケミファ株式会社 代表取締役社長 橋本 亜希
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度					24846.5	t-CO ₂			
前年度	2023年度					12620.4	t-CO ₂			
報告年度	2024年度					14161.1	t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-13.4	%				
再エネ利用率					0.3	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					43	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-12.2	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
<p>三宝工場では冷却水系統見直し及びポンプのインバータ化によりエネルギー削減を実施した。 泉工場では冷凍機用ブラインポンプのインバータ周波数の調整、不要設備の運転を停止してエネルギー削減を実施した。 前年度と比べて温室効果ガスの排出量が増加したのは、三宝工場・泉工場の生産量が増加したため、省エネ以上にエネルギー使用量が増加した。 対策計画書では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標に掲げている。2024年度は2013年度比で43%削減できており、目標値以上に削減している。</p>	
(2) 次年度の取組み予定について	
<p>三宝工場では、工場建屋LED化による省エネ実施を予定している。 泉工場では、冷却水配管の系統見直しとポンプのインバータ化を予定している。 CO2フリーエネルギーの情報を収集する。</p>	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区扇町2-1-7	氏名	関西テレビ放送株式会社 代表取締役社長 岡 宏幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		9675.4	t-CO ₂
前年度	2023年度		6539.7	t-CO ₂
報告年度	2024年度		6026.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5.6		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		37.7		%
前年度比削減率（排出量ベース）		7.9		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ターボ冷凍機の導入、及び照明のLED化を行い消費エネルギーの削減を図りました。
(2) 次年度の取組み予定について
熱源機器の更新に伴い水冷チラーを更新予定、引き続き照明のLED化予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社 堺工場	氏名	東京製綱株式会社 代表取締役社長 原田 英幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			18134.2				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			13272.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			12259.5				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.3				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①東京製綱(株)堺工場 前年度に引続き高効率モーターへの更新を実施。温室効果ガスは、10.1%の削減実績 ②いこらも～る泉佐野 氷蓄熱設備の空冷チラーへの更新を実施。温室効果ガスは、3.9%の削減実績
(2) 次年度の取組み予定について
①東京製綱(株)堺工場 高効率モーターへの更新継続と太陽光発電システム(オフサイトPPA)の導入25/9月～ ②いこらも～る泉佐野 施設内用明のLED化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区老松町3丁77	氏名	株式会社シマノ 代表取締役社長 島野 泰三
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			15944.2	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			1024.3	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			1050.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.1	%							
再エネ利用率					100	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					93.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産売上高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					97.3	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					15.3	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">2024年度は対前年度比、生産売上高（+21.1%）および原油換算量（+3.1%）増加しました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電気契約メニューならびに省エネルギーへの積極的な取組みを継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田2-5-25	氏名	株式会社阪神ホテルシステムズ 代表取締役社長 柚木 邦夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8332.7	t-CO ₂
前年度	2023年度		1853.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		2059.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5	%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			75.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-11.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			75.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-11.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 昼夜間においてバックサイドの不必要な照明の消灯 2. バックサイド事務所、各会議場、レストランの温度コントロール及び空調運転管理によるエネルギーの削減 3. 毎日の各部署でのミーティングにおいて、前日の光熱費の情報を共有し従業員に対し省エネに取り組む様意識づけを行っている。 4. ホテル全体の利用客が昨年度に比べ増加しそれに伴うエネルギー消費の増加。夏季平均気温上昇による空調負荷増加。
(2) 次年度の取組み予定について
1. キッチンプレハブ冷凍冷蔵庫の更新による消費電力の削減 2. 宴会場エリアの洗浄機入れ替えによる電力消費量の削減 3. レストラン照明LED化による消費電力の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市千成町1-6-64	氏名	日本新金属株式会社 取締役社長 谷内 俊之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		9983	t-CO ₂
前年度	2023年度		6180.1	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5331	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.2	%
再エネ利用率			33	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			46.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			13.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			製品生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			29.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			24.5	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、省エネの取組みとしてLED照明、変圧器更新、工業用水送水ポンプのインバータ化、炉の保温強化、空調機更新等を実施し、原油換算で年間約42kLの削減を行いました。関西電力と再エネエコプランを締結し、年間使用量の22%分を購入しました。また、年間電気使用量の11%分の非化石証書をオークションより購入しました。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">省エネテーマをあげ、エネルギー削減へ取組みます。炭酸ガスの削減のため、炭酸ガス封入施設の気密性向上の調査、検討を継続します。2022年度から開始している再生可能エネルギーの購入と継続します。年間電気使用量の44%分の非化石証書を購入します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目16番1号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 嶋田 泰夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度					149423.6	t-CO ₂			
前年度	2023年度					105173.9	t-CO ₂			
報告年度	2024年度					92424	t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.5	%				
再エネ利用率					18.3	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					38.1	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					12.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
阪急三番街、茶屋町西開発ビル、その他事業所（2事業所）において、電気を再エネ証書付きプランに転換したことにより、温室効果ガス排出量が大幅に減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
熱源設備、昇降機等の更新 照明器具のLED化 非化石比率の高い電力メニューへの転換 室内空調温度の適正管理 空調設備、エレベーターの台数制御その他のエネルギーの使用の合理化に配慮した運転手法の採用

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区佃七丁目1-60		氏名	大阪製紙株式会社 代表取締役社長垣本正寿
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度			57304.1		t-CO ₂				
前年度	2023年度			21521.6		t-CO ₂				
報告年度	2024年度			23421.6		t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			5.8		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			59.1		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			-8.8		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度はエネルギー原単位が前年度より約6%悪化した。主要因としては原料(古紙)の入手が困難となり良質(新聞古紙)な原料の業界での取り合いや以前までは使用していなかった古紙(雑紙)の使用などによる品質改善を目的とした設備・装置の運転時間の増加や負荷の増加に伴い電力使用量が増加した。発電設備についても売電(販売)電力量の自由化により電力単価が低くなり、夜間時間帯での単価が発電設備での発電単価より低くなり大幅な削減による発電設備（コージェネレーション設備）の効率の悪化により、燃料ガス量が増加した。以上の事によりエネルギー原単位が悪化した。
(2) 次年度の取組み予定について
基本的には2024年度の取組みと会社は変わらないが、エネルギー原単位(工場内電気使用量の増加)が悪化していることを踏まえ少しでも設備・装置運転時間を少なくする努力は必要かと思えます。古紙価格や品質に関しては当社だけの努力ではどうしようもないので、輸出に関しては「ごみを輸出するのはいかがなものか？」として政府に協力して安い価格の維持に努めてもらいたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町4-5-10	氏名	朝日ウッドテック株式会社 代表取締役社長執行役員 海堀直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			13529.3	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			8885.4	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			8010.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					6	%							
再エネ利用率					9	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					40.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					9.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<実施状況> ・運転時の自動停止または自動調整実施による無駄の削減 <要因> ・基準年度比でCO2排出係数(0.475→0.419)が大幅に下がっていることが大きく影響している
(2) 次年度の取組み予定について
・運転時の自動停止または自動調整実施による無駄の削減対策の継続 ・状況に応じた稼働ができるインフラ基盤の整備 ・CO2フリー電力の契約

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市姫室町13-1	氏名	株式会社 リコー 代表取締役 大山 晃
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		27業務用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			9300.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			4732.1	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			4875.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.7	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					47.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・1号館RCS事務所の運用見直しに伴う省エネ・1号館真空ポンプ更新に伴う省エネ・1号館一般排気ファン運用変更による省エネ・1号館真空ポンプ運用見直しに伴う省エネ・排水処理設備更新に伴う省エネ・AHU-301運用見直しに伴う省エネ・1号館一般排気ファン運用の再見直しに伴う省エネ・1号館照明器具更新工事
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・事業所内照明LED化(2027年度にかけて実施予定)

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市西の庄町1番45号	氏名	アサヒビール株式会社吹田工場 統括工場長 川口 美佳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			38919.5		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			24887.8		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			26108.5		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-2.9		%				
再エネ利用率				22.5		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				32.9		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				-4.9		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産量（千KL）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				27.6		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				-1.7		%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
<ul style="list-style-type: none">・原単位ベースで、前年度比排出量が増加となったのは、製造品種構成が変更による（ビールだけでなく、エネルギー効率の悪いノアル製品の製造量増）。・生産量が昨年比で103.2%となり、ボイラー・冷凍機設備の効率運転が図れた。 また、休日仕込みを行う事で、コージェネレーションシステムの稼働増加によるエネルギーの効率化へ繋がり、削減率も目標に対して大幅改善することが出来た。 (購入する電力は引続き再エネ電力を使用。) ・PPA事業による太陽光発電設備の稼働（2023年11月稼働：約1MW）	
(2) 次年度の取組み予定について	
<ul style="list-style-type: none">・電力自己託送による電力・熱量の最適運転化（電力は吹田工場⇒同社名古屋工場へ託送）・コージェネ発電設備の導入（2025年6月稼働）・工場内省エネルギーの更なる推進、省エネ設備の最適運転を図る。 ※2021年4月より購入電力を再エネ由来の電力へ切替え継続中	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市中木田町13-2	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		27708.6	t-CO ₂
前年度	2023年度		11472.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		10352.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		62.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		9.8		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) 加熱設備の長期停止、寄せ止め。 2) 新規・老朽化設備更新。 3) 発生機へ遮熱塗料塗布（サーモレジン）遮熱ボード施工。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年と同内容 1)、2)、3) を引き続き実施。 特に1) 加熱設備の長期停止、寄せ止めは強化を行っていく。 【理由】 熱処理工程は待機時間（材料待ちや空炉等）もエネルギーを消費することより、生産時の無駄な待機状態を減らすべく製品を連続的に生産を行う。空いた時間は、設備を止める。（熱源を止める）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市河原町1-22	氏名	日鉄精密加工株式会社 代表取締役 木谷 茂
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6105.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			957.6			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			994.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-8.3			%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					83.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、空調機の老朽更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、設備保全の強化による省電力を図った。 しかし、生産量増加によりCO2排出量は前年度より増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の対策の他に、コンプレッサー台数制御盤の導入、受変電設備の更新、コンプレッサーの老朽更新、フォークリフト電動化、空調流体攪拌装置の導入、高圧トランス節電ユニット導入、オフサイトPPA導入等を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番地の1	氏名	国立大学法人 大阪教育大学 学長 岡本幾子
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4236.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			3720.2			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			3809.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.3			%					
再エネ利用率					3.4			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.4			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・2024年度は前年度に比べて、エネルギー総使用量が原油換算値で2.3%増加し、電力会社の一部を関西電力からV-POWERに変更したため、二酸化炭素排出係数も増えたため、二酸化炭素排出量は2.5%増えた。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・照明器具のLED化を推進する。 ・老朽化した空調設備を高効率化した空調設備に更新する。 ・太陽光発電設備の増設を検討する。</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命塚筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長 高橋 昭博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7364.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			0				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6241				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				15.3				%					
前年度比削減率（排出量ベース）								%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産数量									
基準年度比削減率（原単位ベース）				22.9				%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蒸気配管の保温を行い、原油換算 7 kL/年の削減を行った。 蛍光灯のLED化を推進し原油換算 15 kL/年の削減を行った。 工場冷却水ポンプの更新の際、スペックを最適化し原油換算 21 kL/年の削減を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
蛍光灯のLED化の推進、ポンプのインバータ制御、機器の間欠運転、工場別エネルギー原単位算出による省エネ意識の向上。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 渡辺 慎也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		10265	t-CO ₂
前年度	2023年度		5291.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4851.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		7.1		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		52.7		%
前年度比削減率（排出量ベース）		8.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			販売量	
基準年度比削減率（原単位ベース）		23		%
前年度比削減率（原単位ベース）		0.7		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
伸線機の合理化（8台廃却）により待機電力の削減を図る
(2) 次年度の取組み予定について
空気圧縮機の漏れ率削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市上野口町1-1	氏名	株式会社天辻鋼球製作所 吉清 知之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	14221	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	10012.6	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	7801.6	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			6	%		
再エネ利用率			33.3	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			45.1	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			22.1	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）				%		
前年度比削減率（原単位ベース）				%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主な取組事項としては、熱処理炉の計画停止、照明のLED化、各部門の年間環境目標取組み（省エネ、節電対策）に加え、2022年度より再生可能エネルギーを段階的に導入を開始致しました。（24年度は年間電力使用量の33%の非化石証書購入）。
(2) 次年度の取組み予定について
2022年度より再生可能エネルギーを段階的に導入しており、2030年度には再生可能エネルギー100%導入を計画しております（2030年度以降も100%導入を継続予定）。LED化や、各部門での省エネ対策は継続して実施して参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1-3-50	氏名	読売テレビ放送株式会社 代表取締役社長 松田 陽三
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			1410.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			1367			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			1234.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-31.7			%					
再エネ利用率					100			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.5			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					9.7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
夜間蓄積システム、コージェネレーション設備や太陽光発電設備を活用して運用しており、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減を図っております。また諸室の空調設定温度の管理や共用部等照明の減灯および可能な限り諸室の照明についても減灯を実施しております。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き夜間蓄積システム、コージェネレーション設備や太陽光発電設備を活用して運用しており、エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの削減を図る。また諸室の空調設定温度の管理や共用部等照明の減灯および可能な限り諸室の照明についても減灯を実施していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	氏名	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 前田 義晃
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			109174.1	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			98520	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			119970.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-20.8	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-9.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-21.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					基地局・無線中継所等数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					30.3	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					-8.2	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備の更改等による削減を図る。 2026.03.31NTTドコモFOMAサービス終了に伴い、来年度以降に設備撤去を計画的に進めていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	氏名	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	✓	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			74842.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			80754.7			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			76119.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内の店舗の売上高合計							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-1.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.5			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度のCO2総排出量は、76119.4t-CO2となり、昨年度対比94.3%の結果となりました。今後もCO2冷媒用冷蔵庫及びLED照明・調光システム、省エネ看板、人感センサーの導入を継続し、既存店の省エネ対策を進めることで消費電力の削減に努めて参ります。基準年度比削減率および昨年度比削減率が増加につきまして、店舗数の増加および、省エネ機器の導入店舗数の年度による増減などの影響によります。
(2) 次年度の取組み予定について
全社的に「ローソングループ環境方針」をもとに積極的に環境に関する活動に取り組み、企業価値の向上を目指します。近畿エリアサポート部長を実行責任者、支店長を推進責任者として実行計画の策定とその進捗管理体制の構築を実施します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区 大手町一丁目1番2号	氏名	ENEOS株式会社 代表取締役社長 山口 敦治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			2226602.5			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			880122.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			1126174.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-26.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					49.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-28			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
これまでの省エネの取り組みや大阪製油所の精製機能停止による事業所集約化により、温室効果ガス排出量は大きく削減できている。 堺製油所においては、2024年度は非定修年で装置の運転期間が長く、温室効果ガス排出原単位は昨年度対比で改善した。
(2) 次年度の取り組み予定について
2025年度は堺製油所にて定修に伴う装置停止が計画されており、定修で実施可能な省エネの取り組み、また運転中も省エネ項目の発掘等を実施して温室効果ガス削減を実施予定である。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64	氏名	学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2016	年度			4817.4	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4088	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4636.6	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-1.7	%				
再エネ利用率					0.5	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.4	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.8	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-13.4	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
増加要因①：桃山学院教育大学との統合を控え、先行して建屋整備等の新規インフラの運用を開始したため。 増加要因②：熱中症予防の観点から、総合体育館内の各室へ空調機を新設したため。 削減対策：・ハード面：エネルギー使用設備（空調、照明）の高効率化更新を計画的に実施中、削減効果発揮 【024年度LED化工事実績】合宿棟：2025/2（14,680kWh/年）、アンデレ館5階：2024/8（10,120kWh/年）、アンデレ館4階一部：2025/3（3,520kWh/年） ・ソフト面：既存設備の運転時間や停止等、運用方法の再見直しを実施中、削減効果発揮
(2) 次年度の取組み予定について
・エネルギー使用設備（空調、照明）の高効率化更新を継続して実施予定 ・電気の需要の最適化のためのシステム化対策を導入検討予定 ・ソフト面の見直しを強化継続の予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社 中山製鋼所 代表取締役社長 内藤伸彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			318667.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			296301.2	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			296022.8	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.9	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					11.4	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.8	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
棒線工場の加熱炉/炉床負荷・温度の改善など2024年度も継続的に省エネ活動に取り組んでいるが市況低迷による減産影響のため前年度に比べて原単位は改善できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
製鋼工場の二次燃焼効率の改善、熱延工場の熱間スラブ装入等により温室効果ガス排出量の削減を見込む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市太田9丁目37番地	氏名	アサヒセイレン株式会社 代表取締役 谷山佳史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		28225.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		24417.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		23793.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.4	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		15.7	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		2.6	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	A1二次合金地金製造に関与する生産数量			
基準年度比削減率（原単位ベース）		-8.7	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-2.8	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度はコストと原単位のバランスを取りながら生産した。また燃料(重油)中の硫黄含有量規制の影響を受けて、A重油の使用量が増加した。今後も立地の影響を受け、A重油を使用せざる終えない状況が続くが、生産品目の生産工場の合理化を進め、エネルギー使用量の最適化を進めていく。
(2) 次年度の取組み予定について
生産性を向上させ、生産で使用するエネルギー(熱および電気)使用量削減を目指していく。また事業を集約化させ、効率的な生産体制を作る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-1	氏名	UBE株式会社 堺工場 工場長 菰田倫久
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		266997	t-CO ₂
前年度	2023年度		27689.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		28816	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-7.1	%
再エネ利用率			32.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			89.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-4.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明のLED化等対策を進めているが、製造量の増加に伴い温室効果ガスの排出が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
自家消費用太陽光発電の増設、蓄電池活用によるエネルギー使用の標準化を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	氏名	森田化学工業株式会社 代表取締役社長 森田泰央
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			10421.9				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			8625.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7873.6				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					6.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					45.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.9				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">水銀灯および蛍光灯のLED化(123灯)。老朽化した受電設備1台の更新。エアコンを5台省エネタイプに更新。コンプレッサーエア圧力設定値変更 0.70MPa⇒0.65MPa建屋3棟の屋根に遮熱塗装を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">蛍光灯・水銀灯を順次LED化していく。旧エアコンや受電設備の更新も予定している。ポンプにINV制御を導入予定(10台)

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市天王寺区烏ヶ辻2-6-40	氏名	社会医療法人 大阪国際メディカル&サイエンスセンター 理事長 澤 芳樹
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7597.3	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7816.1	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7283.5	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					4.6	%				
再エネルギー利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.1	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					6.8	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED照明への更新は完了、照明制御を不要な箇所は間引き運転を行い削減をしている。空調機では定期的なメンテナンスの実施、フィルターの清掃、中性能フィルターの交換、各制御装置の動作チェックを行い効率の良い環境を整備している。熱源装置ではクーリングタワー清掃、Vベルト交換、吸収式冷温水器の整備、監視盤で運転管理を進めている。2025年1月より新病院へ移転し、新設備の運用が開始されます。それまでの旧病院運用については、老朽化した設備の更新や整備工事へ費用を費やすことが困難である為に、温室効果ガス排出量削減が進めにくい状況になっています。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年1月より新病院へ移転完了し、病院運営が開始されています。初年度の実績を作成する事になるので設備機器の運転状況を把握し、効率の良い運用を進めるよう計画します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区富久町13-15	氏名	わらべや日洋食品株式会社 代表取締役社長 森 浩司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4320.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		5730.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5626.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-0.5	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-30.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			出荷額	
基準年度比削減率（原単位ベース）			15.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			0.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①基準年の2013年度は 操業立上期だったので 2013年度を基準に採ると、2024年度の温室効果ガスの排出量比は 130.2% で削減は認められないが、原単位で 評価すると 84.6% (= 15.4% 削減) で 府指定 削減目標目安の 11.3% は達成している。
②2024年度までに実施済の排出ガス削減項目には a) 照明の全 LED灯化, b) ボイラー運用缶数の見直し(4缶→2缶), c) 空気圧縮機運転数の見直し(4台→3台), d) ファンのインバータ駆動化 等がある。
(2) 次年度の取組み予定について
①全社テーマとして 本社主導で、太陽光発電について2023年より検討を継続しているが、2025年度にはその成案に至ることを期待している。
②電気需要の最適化は、夜間電力量比で評価すると 理想値の 41.7% に対し、2024年度実績は 41.1% で ほぼ完璧に達成しているため、当面は検討課題として採上げない。
③2025年度の実施予定としては a) 蒸気トラップのオリフィス型への更新, b) 給排気ファンの「不要時停止の励行」 がある。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目2-62	氏名	大阪エネルギーサービス株式会社 代表取締役社長 根木 泰司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					-4468.1					t-CO ₂
前年度	2023	年度					-2890.3					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					-4906.3					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-104.5					%
再エネ利用率							0					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							9.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）							69.8					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度（2013年度）と比較し、2023～2024年度は供給先の増加に伴い、温室効果ガス削減に対し①低効率機器の長時間稼働による成績係数（COP）の低下とエネルギー使用量増加というマイナス要因が生じた。一方で②販売熱量の大幅増加がプラス要因として作用し、総合的には削減効果が確保された。また、2021年度以降は低効率ガス機器の抑制、高効率電気機器の稼働増、Jクレジット活用を継続している。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っている。社長を最高責任者として月に一度環境委員会を開き、取組み状況の報告等を行っている。KESの目標にプラントの効率が含まれているため、効率の結果を分析し、改善策を施している。 ・ 月に一度技術検討会議を行い、監視運転業務委託先と情報を共有している。具体的な内容としては、翌月の熱源機器の最適な運用、需要家や修繕・保守業者の情報、等。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市本町1-1	氏名	寝屋川市 市長 広瀬 慶輔
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		36621.2	t-CO ₂
前年度	2023年度		29060.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		29640.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3	%
再エネ利用率			0.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			19.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度から電気使用量は、ほぼ横ばい状態である。今後も各部署における電気使用量削減へ向けて啓発、意識づけを行う。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光発電システム設置補助金の交付、教育施設などでのグリーンカーテン設置を促進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区北堀江1-12-19	氏名	株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長 菊本一高
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			69842.3	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			34772.1	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			34722.4	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					1.2	%				
再エネ利用率					95	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					50.3	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガス排出量は、前年度比△50（t-CO ₂ ）でありほぼ横ばいとなった。温室効果ガス排出量に影響する鉄管工場（加賀屋工場と堺工場）の生産量が前年度と比べほぼ同等だった。
(2) 次年度の取組み予定について
本社以外の大坂府下の事業所は、全てIS014001を取得しており、環境管理活動の一環として推進している。また省エネルギー活動は、全社として取り組んでおり、IS014001を取得していない部門も含めた活動を推進している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区難波 5-1-60 なんばスカイオ 29階	氏名	丸一鋼管株式会社 代表取締役社長 吉村 貴典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			14420	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6757.4	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4347.8	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					4.9	%				
再エネ利用率					68.3	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					69.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					35.7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量（堺工場に換算）					
基準年度比削減率（原単位ベース）					57.4	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					33.9	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
堺工場では、工場で使用する電力の70%（2024年度から割合を50%から70%に増加）を再生可能エネルギー由来電力を電力会社から購入して使用しており、そのため基準年度比でCO2排出量は減少しています。 また、天井照明のLED化、油圧作動油変更による電力使用量削減に取組み、省エネに努めました。 今後も引き続き省エネに努め、CO2排出削減に取り組んで参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
①省エネ機器への更新（照明のLED化、コンプレッサー電力の削減など）及び省エネ活動の推進 ②EV車及びPHV車の積極的活用 ③再生可能エネルギー由来電力の購入継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長 横山 英幸
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			522418.4			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			416158.8			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			398091.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1			%				
再エネ利用率					7.9			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当市計画では、※基準年度から目標年度までの年平均削減率増は約2.9%となる。2023年度の排出量実績は416,158.8 t-CO ₂ （基準年度比-20.3%）、2024年度実績値は398,091.8 t-CO ₂ （基準年度比-23.8%）であるため前年度より基準年度比で3.5%の削減率増となった。当初の年平均削減率増は達成しているが進捗が遅れているため、計画削減目標を達成するためには、年平均約4.4%の削減増が必要となる。 ※本実績報告書の温室効果ガス排出量は、地球温暖化係数について見直し後の排出係数を使用し算定しているが、基準年度の温室効果ガス排出量は、見直し前の係数を使用し算定している。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、令和6年度に引き続き大阪役所（本庁舎）を含む110施設において、自己託送による廃棄物発電からの電力供給及び不足電力分を再生可能エネルギー100%電力での調達を行うとともに、大阪市所管施設においてLED照明（70%照明LED化）を実施する。 ほか、庁内環境管理計画に基づく全庁的な省エネルギーの取組を推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮 1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 吉永 徹也
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2019	年度			10851	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			11374.9	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			11373.8	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.9	%						
再エネ利用率					0.3	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.8	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					0	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					本社に関連する売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.5	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					4.7	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) 2024年度結果について CO2削減についての状況：基準年度（2019年度）比で4.8%増であるが、エネルギー使用量（原油換算）は▲14.9%削減であり、主要因は電気事業者（関西電力）のCO2排出係数悪化（+25.4%）によるものです。（2019年度0.334t-CO2/千kWh→2024年度0.419t-CO2/千kWh） 2) 2024年度 削減活動 工場での省エネ活動（エア使用改善、熱源設備の効率改善、原単位改善活動等）
(2) 次年度の取組み予定について
各事業所・工場での省エネ活動（エア使用改善、熱源設備の効率改善、原単位改善活動等）を継続実施する。 グループ会社全体で基準年比2030年46%削減へのフォロー。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町2-4-31	氏名	倉敷紡績株式会社 代表取締役社長 西垣 伸二
該当する特定事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	11繊維工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6574.3	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			2859	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			2611.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.5	%							
再エネ利用率					29.4	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					60.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					8.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社大阪府内の事業所は、基準年度比でCO ₂ 排出量を60%削減しており、大阪府の目標（目安）および国の目標を達成しています。今後も生産工程の見直しや高効率機器の導入、照明のLED化等の省エネ施策を実施し、省エネルギー活動を着実に進めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
生産工程の見直し、太陽光発電設備の設置や照明のLED化等の設備投資を実施し、省エネルギーおよびCO ₂ 排出量削減に取り組めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長 植田 俊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					32399.6					t-CO ₂
前年度	2023	年度					53251.3					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					38521.1					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						-0.9					%	
再エネ利用率						40.6					%	
基準年度比削減率（排出量ベース）						-18.9					%	
前年度比削減率（排出量ベース）						27.7					%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						延床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）						10.7					%	
前年度比削減率（原単位ベース）						31.5					%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度のCO2排出量は、基準年度比では増加しましたが前年度比では減少しました。主な要因は下記の通り。 <増加要因>・稼働月考慮床面積の増加・電気排出係数の変動（基準比34%増）・来館者数の増加および外気温の影響による夏期と冬期の空調負荷が増加 <減少要因と実施状況>・非化石証書の購入・LED照明器具への更新・運転時間短縮や設定温度調整・自家消費型太陽光の増設・館内照明10%消灯の実施・テナントへの省エネ運用協力依頼・エレベーター2台の使用制限・外気冷房の実施・外構照明のライトダウン・コージェネレーションシステムによる排熱有効利用
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度においても上記(1)に示す削減対策を継続すると共に、一部事業所において以下施策を予定しています。 ・エネルギー消費の大半を占める空調、照明設備の適正運用の徹底（スケジュール見直し、設定温度調整）・チラーのオーバーホール、給排気ファンのベアリング交換等の計画的保全・空調熱源システム全体の最適運用化に向けたエネルギーマネジメントのPDCA検証

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野二丁目8番1号	氏名	(株)ジェイテクトプレジジョンベアリング 代表取締役 木村勉
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4637				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4214				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4141				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.5				%				
再エネ利用率					9				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に対する削減はできているが、2030年度に向けては更なるアイテムの積み増しが必要と考える。
(2) 次年度の取組み予定について
老朽化している空調の更新により省エネを図る(省エネ仕様、ガス→電化)。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区芝田 2-4-24	氏名	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役 倉坂 昇治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		7753.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		7669	t-CO ₂
報告年度	2024年度		10413.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-32.5	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-34.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-35.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			7.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			0	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについては高効率機器の導入を促進するとともに、日常業務における省エネ・省資源活動（考動エコ）を引き続き推進する。前年度よりCO2排出量が増えた理由として、エネルギー使用量のデータ収集の対象箇所を増やしたことや、コロナが明けて徐々に対面の打合せが増え、出勤率が増えたり、鉄道病院のお客様の増加があり、2024年度は増加の結果となった。
(2) 次年度の取組み予定について
弊社では、列車の運転用使用する電力が70%以上を占めるためまずは運転用電力の削減を主に取り組んでいる（次世代バイオディーゼルの導入やオフサイトPPAの推進等）ため大阪府の行政報告での数値には反映されないのが現状である。引き続き、日常業務における、省エネ・省資源活動（考動エコ）は推進していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市男里5-20-1	氏名	バンドー化学株式会社 南海工場 工場長 青砥 正秀
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		19ゴム製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			32477.7		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			28149.8		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			27787.4		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-0.6		%				
再エネ利用率				0.7		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				14.4		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				1.3		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
現在、経営方針の主軸として目下2030年を目指し全社的にCO ₂ 排出量の削減に取り組んでおります。その中でESCO事業や省エネ診断等を活用しエネルギーの高効率設備や装置への更新、高効率運用、又、ロス削減をベースにエネルギーの見える化や視せる化も進め、各従業員全体への意識の向上にも努めております。 加えて、高効率設備への更新のみならず再生可能エネルギーの追加導入も進めております。只、2024年度は生産が増えた影響もあり微減となっております。
(2) 次年度の取組み予定について
変圧器の更新・空調機器の更新・各種配管の保温材の更新・送風器及びポンプ類の更新及びINV化等を計画・エアリー漏れの改善

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区九段下南3-7-7 成和総合会計事務所内/東京都中央区京橋1-17-10	氏名	有限会社ノースピーチ・インベストメント/SCリアルティプライベート投資法人/住友商事株式会社
		東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイスイーストタワー		取締役 荒川真司/執行役員 堤亮介/代表取締役 上野真吾
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015年度		6231.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		1410.2	t-CO ₂
報告年度	2024年度		1559.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.6	%	
再エネ利用率		100	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		75	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		-10.6	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		年間平均入居率		
基準年度比削減率（原単位ベース）		75.1	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-8.3	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気使用量につき、2023年10月以降はジオエネ電気レギュラーの契約に変更し再エネ電気となった為、大幅な削減要因となった。加えて、館内の照明LED化が事務室区画としては92%程まで進めており、こちらも電気使用量削減の要因となっている。しかしながら、運用面で熱源設備である氷蓄熱設備の寿命につきガス吸収式冷温水機へ順次運転比率を移行させていることから、ガスの使用量が約10.6%上昇している。
(2) 次年度の取組み予定について
共用部の照明LED化は既に完了しており、現在は専有部の照明LED化を取り進めている。次年度においても、専有部事務室内の未更新区画でのLED化を予定している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市岸城町7番1号	氏名	岸和田市 市長 佐野 英利
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021年度		18576.7	t-CO ₂
前年度	2023年度		19144.4	t-CO ₂
報告年度	2024年度		18506.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.9		%
再エネ利用率		0.4		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		0.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		3.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー総使用量は基準年度（2021年度）及び昨年度（2023年度）よりも減っており、温室効果ガス排出量についても減っている。 LED化等により、各施設の電気の使用量自体は減少しているものの、夏季の気温上昇に伴う空調設備における電気使用量は多い状況である。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">公共施設の照明のLED化（随時）公共施設の空調機の更新（随時）公用車の次世代自動車化（随時）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル	氏名	株式会社日本触媒 代表取締役社長 野田 和宏
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5852.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5879.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5913.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.8			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.6			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
老朽化更新に合わせた高効率機器の導入やインバータ化の推進等を進めているが、研究組織のエネルギー使用のかなりの部分を空調設備が絞めている実情では、ここ数年の猛暑の中では熱中症予防のためのエネルギー使用量の増加を吸収しきれていない。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、高効率機器及びインバータ化を進めつつ、エネルギーを効率的に利用できるように検討し、温室効果ガスの発生量の削減を進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 小林 強
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		23447.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		23392.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		20148.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		13.3		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		14.1		%
前年度比削減率（排出量ベース）		13.9		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）		4.3		%
前年度比削減率（原単位ベース）		0		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">2024年度は受注減による生産量低下によりCO₂排出量は削減されているが、CO₂排出量原単位で削減されていない。生産歩留の改善や省エネ対策を進め、原単位の削減を進めて行く必要がある。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">生産時に使用している石炭コークスの比率削減。生産歩留の改善。各設備の電力使用量を把握し、無駄電力の削減活動の実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 柴田 公生
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			6032.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4224.6			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			1418.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					3.6			%				
再エネ利用率					76.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					76.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					66.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">グループ環境委員会と朝日町環境委員会の2つを軸に、組織横断的な環境管理体制を構築し、計画に対する進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントしている。本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得、毎年度目標を設定、対策を立案、毎月開催される環境委員会等で進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けている。グループ全体の中長期目標「2030年に自社工場・事業所で使う電力の再生可能電力100%」「自社工場で排出するCO2総排出量削減2020年比85%減」に準拠した取り組み。2024年度は本社・高槻工場の電力調達を再生可能エネルギー由来に変更した。
(2) 次年度の取り組み予定について
<ul style="list-style-type: none">非化石由来電力の継続購入。原単位の1%向上によるエネルギー使用量の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	氏名	日本製鉄株式会社 代表取締役社長 今井 正
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			572919.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			336392.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			300740.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					9.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					47.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
日本国内に有する拠点全体で全社削減目標(2030年度 30%)をクリアしていくこととしており、大阪府内4事業所においても全社削減目標を達成すべく、取り組んで参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
・各拠点では、既に認証取得しているISO-14001の活動にて、省エネ活動を主要テーマとして継続的に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市上原西町16-1	氏名	株式会社 吉年 代表取締役社長 沢村 真人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			3905.2		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			5390.2		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			4438.9		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					14.7		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-13.7		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					17.6		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					溶解量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-34.5		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					7.8		%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注低迷により生産効率が悪い状況が続いているなかで、高効率モーター使用により電気エネルギーの改善を実施したところ、前年度比削減(原単位)で効果が得られた。削減率 7.8%のうち約3.5%については、買電先の排出係数が影響している。(2023年度: 0.434t-CO ₂ 、2024年度: 0.419t-CO ₂) なお、基準年度(2022年)に対して2024年度は生産量が減少しているが、CO ₂ 排出量は増加しています。これは2022年度の排出係数(0.311t-CO ₂)に対して、2024年度排出係数(0.419t-CO ₂)と大きく増加したことが影響したと考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
①高周波溶解炉の操業を3炉操業⇒2炉操業にして生産方法改善を行い、保熱電気エネルギー削減を検討致します。 ②受注低迷により、減産の状況を考慮し、一部の設備を止める改造を行う(集塵機等)ことにより、電気エネルギー削減を検討致します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市鶴見区今津北3丁目3番8号	氏名	株式会社 ワイヤーク 代表取締役 松本満寿夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6454.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		4375.2	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4366	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.2	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			32.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-4.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-8	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度を基準年度とし、原単位ベースでの削減を目標としています。 2024年度も第一製造部・第二製造ともに販売努力による生産量の回復を目標としましたが、2018年度以降の新型コロナウイルス感染症まん延による影響により、生産量が大きく落ち込んだままとなりました。
(2) 次年度の取組み予定について
落ち込んだ工場操業の稼働率向上のため鋭意販売努力を続けていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役社長 矢倉 敏行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			27474.3				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			17236.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			21213				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-20.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-23.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの増加は、2024年度から石津・忠岡工場が加わったのが主要因。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ機器（高効率モーター、LED化）の導入、蒸気流量計設置による各工場での可視化による省エネ対策立案。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 阿久津 知洋
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			54321.4			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			75681.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			75382.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.2			%				
再エネ利用率					2.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-38.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店舗における省エネ施策を行ったが、基準年度比で削減率が-38.8%となった。 各店舗における省エネ対策を実施したが、異常気象による空調設備の稼働量増加、店舗数の増加（1318→1320店舗）、排出係数が14.1%増加（0.360→0.419）などの要因により、削減率がマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
①本部は、ISO14001に基づく組織体制づくりを行い、店舗におけるハード面の省エネ対策として、ショーケース・空調機・照明等の省エネ設備の開発及び導入・更新（新店及び該当店）を行うことにより、店舗運営の省エネ化を行う。 ②ソフト面の省エネ対策として、「省エネ対策重点6項目」を啓蒙するポスターを作成し、加盟店のオーナー・従業員を対象に啓蒙活動を行う

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋本石町2-1-1	氏名	日本銀行 総裁 植田 和男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6173.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		4197.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5293.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.7		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		14.3		%
前年度比削減率（排出量ベース）		-26.1		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。各種機器の更新の機会を捉えて省エネ機器の導入を図っている。節電要請等を踏まえた照明の間引き、空調稼働時間の見直し等。排出量の増加は電気事業者を昨年度変更しCO₂排出係数が大きくなったため。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策。各種機器の更新の機会を捉えて省エネ機器の導入。節電要請等を踏まえた照明の間引き、空調稼働時間の見直し等。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 楠本 薫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			28115.3				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			18419.6				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			17011.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.3				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					39.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産状況に応じた小まめな設備停止、 ファンの周波数変更、コンプレッサー更新、ボイラー更新
(2) 次年度の取組み予定について
コンプレッサー更新、ポンプのインバーター化および系統見直しによる効率化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長 友田 泰弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6953.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5379.1				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5853.4				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-8.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.8				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.7				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度に比べて電気事業者であるエネットの二酸化炭素排出係数が0.367(t-CO ₂ /kWh)から0.432(t-CO ₂ /kWh)に増加したため、8.8%二酸化炭素排出量が増えました。これまでのCO ₂ 削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、といった省エネチューニングを実施。それらに加え照明のLED化も実施。
(2) 次年度の取組み予定について
建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、といった省エネチューニングを実施予定。 また設備の更新を行うことにより、温室効果ガスの削減を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル	氏名	日本農業株式会社 代表取締役社長 岩田浩幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		71学術・開発研究機関		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3730.7	t-CO ₂
前年度	2023年度		3371.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3486.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-5.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			6.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年4月～2025年3月の取り組み内容 ・照明のLED化677本 ・街灯LED化6基 ・上水ポンプ更新 ・2023年度の気温と比較し夏は暑く冬は寒いことにより熱源設備の稼働が増えた。また、2023年度は更新工事により一部の空調機・熱源設備の停止もあり前年対比でみたときにエネルギー使用量が増えたことが要因。
(2) 次年度の取り組み予定について
2025年4月～2026年3月取り組み予定 ・照明のLED化継続 ・2期熱源設備更新（効果が出るのは2026年4月以降）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-1-1	氏名	明治安田生命保険相互会社 取締役 代表執行役社長 永島 英器
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			11049.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			7718.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			4954.9			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.1			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					55.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					35.8			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比べると設備の運用改善に伴い、温室効果ガス総排出量も減少となった。
(2) 次年度の取組み予定について
全事業所を対象に稼働時間の長い照明をLED照明に順次取替え、併せて、従業員への教育研修、設備の運用改善を徹底して行い、基本エネルギーの電力やガスの削減を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 山本 哲也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			22998.8				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			16638.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			15998.6				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.6				%				
再エネ利用率					0.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間								
基準年度比削減率（原単位ベース）					26.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.4				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減目標の達成への取組みについては、府による重点対策の他、事業者として独自に定めた省エネレベルの遵守により達成を目指します。 府の指針における目標削減率の目安である約19%は達成できておりますが、計画書提出時は2022年度実績にて既に達成できているため、2022年度実績から年平均1%削減となる排出量を目標とし、基準年度比削減率を43.5%に設定しております。 2024年度の実績についてですが、排出量は前年度比96.2%、原油換算量は前年度比99.37%と引き続き削減を維持しております。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度も継続して府による重点対策の他、電気料金の高騰から、事業者として独自に定めた省エネレベルを更に厳しく設定し、主に売場照明照度や空調設定温度を管理することで、更なる温室効果ガスの削減を目指します。 また、府内事業所を含めた全ての事業所において、新たな省エネ技術の採用や、再エネ設備の導入及び増設の他、再エネ電力の利用等を積極的に検討します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長 山口 俊比古
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			38605.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			29663.8				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			26615.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.6				%				
再エネ利用率					47				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					営業時間（h）×延床面積（㎡）								
基準年度比削減率（原単位ベース）					25.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					7.2				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全体で原単位が基準年度対比25.7%減少となりました。 要因として阪急うめだ本店で再エネ電気使用により、91.3%減、事業所閉鎖（野田配送センター、日出町倉庫）により0.5減。 ※エネルギー総使用量基準年度対比11.1%減、原油換算量基準年度対比11.1%減となります。
(2) 次年度の取組み予定について
本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的にエネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者（店長）が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック ホールディングス株式会社 代表取締役 梶見 雄規
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2021	年度			14234.1	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			16483.2	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			18073	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-13.1	%							
再エネ利用率					0.3	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-27	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-9.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
技術部門 西門真地区における新棟の稼働開始により、エネルギー総使用量が増加。それに伴い削減率がマイナスとなっている。省エネルギー法に基づく原単位年平均年1%削減を目安とし各拠点で取組みを実施。グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け、拠点内の部門移動が頻繁に発生していることに加え、開発テーマにより試験評価が異なるため、エネルギー使用量管理の厳しい状況が見込まれるが、2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」の達成に向けて推進していく。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、温室効果ガス排出量の総量削減に向けて、取組みを推進していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番35号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長 小泉秀俊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		19801.4	t-CO ₂
前年度	2023年度		19579	t-CO ₂
報告年度	2024年度		16976.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			3.5	%
再エネ利用率			31.4	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			13.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			売上	
基準年度比削減率（原単位ベース）			30.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			14.7	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・エネルギー使用量は基準年度と同水準となったが、ホテル阪神大阪の再生エネルギー由来の電力導入等により、温室効果ガスの排出量は大きく削減した（前年度比削減率△14.7%、基準年度比削減率△30.4%）。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく、各ホテルでの館内LED化や従業員の削減努力等の省エネに関する活動を実施していく。</p>

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市竹濑西4丁目28番地	氏名	㈱共立ヒートテクノ 代表取締役社長 山川 耕司
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			15869.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			13998.3			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			17154.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-8.1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-22.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総加工重量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-26.7			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-34.1			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
浸炭炉の集約化(7基ある浸炭焼入れ炉の集約化) 連続焼まなし炉の集約化 オーステンパー炉の集約化 が効率よく実施できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
浸炭炉の集約化(7基ある浸炭焼入れ炉の集約化) 連続焼まなし炉の集約化 オーステンパー炉の集約化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市木材町17-2	氏名	ホクシン株式会社 代表取締役社長執行役員 高橋英明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			34332.8		t-CO ₂					
前年度	2023	年度			0		t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			24016.4		t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					30		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					年間生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					4.8		%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">生産量の減少及び稼働率の低下が排出量原単位の悪化を招いた。解繊(木質原料の繊維化工程) 負荷の大きい原材料チップの割合が高くなったことで、解繊電力の増加や時間当たりの生産量の低下し、排出量原単位の悪化を招いた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">解繊電力削減(継続)ボイラー給水ポンプのインバーター制御化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	氏名	田岡化学工業株式会社 取締役社長 岩崎 明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			9400.4	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			6662	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			6749.9	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.4	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.2	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.3	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					t-CO ₂		t-CO ₂					
基準年度比削減率（原単位ベース）					5.2	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					4.2	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新設・更新時の高効率設備の採用および生産の効率化、原単位の改善等、温室効果ガス排出原単位削減努力を行っている。温室効果ガスの排出量は、上記取組みに加え、生産量の低下影響もあり、5.2%の削減となった。基準年度比削減目安の11.3%未達の理由としては、生産量減少による原単位の悪化のため。
(2) 次年度の取組み予定について
新設・更新時の高効率設備の採用および生産の効率化、原単位の改善等、温室効果ガス排出原単位削減努力を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	氏名	株式会社近鉄百貨店 代表取締役社長執行役員 梶間 隆弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		40164.2	t-CO ₂
前年度	2023年度		29670.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		27857.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		3.3		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		30.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		6.1		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積×営業時間		
基準年度比削減率（原単位ベース）		38.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		6.2		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度(2013)に対し、排出量ベースでは30.6%削減、原単位ベースでは、38.6%削減することができた。 前年度(2023)に対しては、排出量ベースでは、6.1%削減、原単位ベースでは6.2%削減することができた。 対策としては、夏場、冬場最大使用電力の監視およびコントロールが可能な店舗において、デマンドコントロールを実施。 空調運転時間の短縮や、従業員エレベーターの停止時間の延長節電等を推進している。
(2) 次年度の取組み予定について
エアコン省エネ設備設置（南別館）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 高槻工場長 米田 貴洋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6639.6	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			5450.7	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			5192.4	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					4.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製品出荷量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					28.4	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					7	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
古くなったエアコンの更新や、給気フィルターの清掃頻度を上げることで、温室効果ガスの排出量の削減に繋がった。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ製品の導入の検討と、運転条件の見直しを検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市寝屋南 1-3-1	氏名	大阪中西金属株式会社 取締役社長 中西竜雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3482.3			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3382.9			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3309.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					13.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.5			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
対策計画を実施 基準年度比、前年度比ともに削減できているが、夏季の作業場室温が高く、冷房の負荷が上昇している
(2) 次年度の取組み予定について
年度の工場活動方針を策定し、省エネルギー対策を積極的に推し進め、5年度間の温室効果ガス総排出量（原単位）の平均値が1997年度比14%削減の目標を掲げています。 工場活動方針に掲げた省エネの取組みを反映し、引き続きガスエンジン・コージェネレーション設備（105kW）で、発電した電気を社内設備に使用し排熱を冷暖房に利用、コンプレッサの構成見直しを計画しています

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	氏名	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 代表取締役社長 長井 孝
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			7963.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			8154.8				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			8078.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.5				%				
再エネ利用率					1.3				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.9				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													
前年度比削減率（原単位ベース）													

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度比でCO2排出量が1.4%増加した主な理由は、枚方工場での総生産21%増が影響しています。対策として、太陽光発電システム（2025.1）を増設しました。
(2) 次年度の取組み予定について
本社事業所では、事務所の空調設備の更新やLED照明導入を計画しております。枚方工場では、コンプレッサー・空調設備の更新及び整備、LED照明導入を計画しております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号		氏名	堺市長 永藤 英機
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）			
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2013	年度			215489.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			133281.5			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			138903			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.5			%					
再エネ利用率					13.8			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.5			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.2			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					39.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					5			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出量は増加したものの、内訳は非エネルギー起源の二酸化炭素の増加によるもので、ごみの排出係数の見直しに基づくものである。なお、ごみの焼却量自体も減少傾向にあり、排出量の増加は排出係数の見直しによる寄与が大きい。エネルギー起源の原油換算額に着目すると、前年度比0.5%の減であり、原単位も改善している。延床面積は着実に減っていたものの、今年度は堺消防署の移転、公園の整備などに伴い増加に転じている。
(2) 次年度の取組み予定について
・職員を対象に「堺環境戦略」アクションに取り組み、環境を意識した行動に努めている。 ・全施設を対象に環境省が提供する「地方公共団体実行計画策定・管理棟支援システム（LAPSS）」を運用し、削減目標の設定、毎日の活動量データの収集、目標達成状況の評価・見直しを行い、PDCAサイクルに乗っ取り着実な取組を推進し、継続的改善に努めている。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル2710号室	氏名	GHS株式会社 大阪ホテル事業所 代表取締役 近藤 智
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2017	年度										6268.7	t-CO ₂
前年度	2023	年度										5604.4	t-CO ₂
報告年度	2024	年度										5390.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率												-1.6	%
再エネ利用率												0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）												14	%
前年度比削減率（排出量ベース）												3.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												年間の来場客数	
基準年度比削減率（原単位ベース）												-27.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）												20	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム（省エネルギー推進委員会）による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年10月16日を以って閉館します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通2-2-87	氏名	井上軸受工業株式会社 代表取締役社長 井上 徹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5688.2				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7243.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6505.1				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-7.3				%				
再エネ利用率					17.5				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-14.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①2023年度に比べ、2024年度は休日出勤回数（1回/月）の増加 ②設備の工場間移動 により固定費が増えたぶん、温室効果ガス排出量が微増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
①省エネルギー委員会で課題の展開。 ②部署別方針で生産効率向上課題の取組み。 ③夏季と冬季の空調設定温度を見直し、極端なデマンド変化を防止。 ④冬季に工場内設備熱を利用した、空調暖房の利用規制（間引きや間欠運転等） ⑤最大電力監視を行い、デマンドコントロールを実施し、ピーク時は自動で空調OFFを実施しピーク電力需要削減。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天満1丁目3番21号 ニチレイ天満橋ビル1階	氏名	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 代表取締役社長 池田 雅人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2020年度	年度	13635.7	t-CO ₂		
前年度	2023年度	年度	18449.3	t-CO ₂		
報告年度	2024年度	年度	17989.2	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-3.3	%		
再エネ利用率			3.1	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			-31.9	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			2.5	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			取扱入出庫屯数			
基準年度比削減率（原単位ベース）			-55.7	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			-19.2	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量が、基準年度比増加となった。外気温度上昇、品質強化による設定温度見直しが影響している。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年2月から本格的に再生可能エネルギー利用を開始しておりさらなる温室効果ガス削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区加島2-2-1	氏名	福山製紙株式会社 代表取締役社長 米光 裕晶
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			82942.5				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			63112.4				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			62764.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.3				%				
再エネ利用率					0.3				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					17.6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.2				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
蒸気使用設備は効率よく運用することができなかったが、電気消費設備は効率よく運用できたことから、対前年比で温室効果ガス総排出量は若干削減できたが、原単位ベースでは生産数量が落込み、-10.1%と大きく悪化した。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度のエネルギー原単位のマイナス1%を毎月の目標に定め、エネルギー消費設備を効率よく運用して行く。太陽光発電設備を導入する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	柏原市河原町4番5号	氏名	岡村製油株式会社 代表取締役 岡村博光
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7261.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		6702.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		6488.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.5	%	
再エネ利用率		5	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		10.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		3.2	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産数量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		11.6	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-2	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全社一丸の取り組みや省エネ機器の導入により排出量ベースでは削減しつつあると思われま。弊社はエネルギーの大半を植物油脂製造に使用しております。搾油主原料である綿実の油分が低下し、使用するエネルギーに対して生産数量として指標にしている「一精工程原料」が低下しております。また、2024年6月に「生産数量」に寄与しない触媒式燃焼装置を大阪府生活環境の保全等に関する条例改正に適合する機種へ更新しました。更新後の装置はガス、電気の使用量が更新前の装置に比べて大きく増加した事も有り、原単位ベースでは削減出来ていません。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">工場の安定稼働を図る事で発停回数を削減し、生産数量に寄与しないエネルギーの削減を目指します。2025年2月に導入したボイラーの状態監視システムを活用し、更なる運転の最適化を図りガス使用量の削減を目指します。引き続き省エネ機器の導入、更新を可能な限り進めていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市中塚塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			41043.3			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			36081.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			27591.3			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.9			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.8			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					23.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和5年3月に改定した「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減に向けた取組みを行った。具体的には、小・中学校42校、消防施設9施設、共同利用施設32施設、千里文化センター、郷土資料館の合計85施設の10年間のLED化リース事業について、順次機器の更新を行った。また、豊中市伊丹市クリーンランドで発電された非FIT電力を公共施設で利用開始した。この結果、対策計画書の基準年度比削減率目標を基にすると、令和6年度には29.7%削減が必要だが、基準年度比削減率は32.8%で達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
(1)に記載した豊中市伊丹市クリーンランドで発電される電力について、令和7年度からはFIT電力に関しても利用を開始しており、今後は、対象施設の最適化を実施する。また、令和7年度中には、公共施設85施設のLED化リース事業について機器の更新が完了する予定であり、引き続きその他公共施設のLED化も推進する。現在、隠岐の島町と能勢町と行っているカーボン・オフセットについては、協定を締結している宍粟市・甲府市とも取組みを開始。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島 1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 前田晃宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8430.4	t-CO ₂
前年度	2023年度		7911.7	t-CO ₂
報告年度	2024年度		1286.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5.7	%	
再エネ利用率		100	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		84.7	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		83.7	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）			%	
前年度比削減率（原単位ベース）			%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ビル全体では、共用部・専用部のLED化工事を行い省エネルギーに取り組み電気使用量の減少につながり温室効果ガスの削減につながったと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
共用部の残りのエリアのLED化工事を行い電気使用量削減に取り組む。 加湿及び給湯で使用していたボイラー運用廃止しガス使用量の削減及び、給湯循環に使用ポンプ電力は電気給湯器の電力として入替を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社京阪百貨店 代表取締役 畑中 利彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					14613.4			t-CO ₂		
前年度	2023	年度					13087.8			t-CO ₂		
報告年度	2024	年度					12903.2			t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-1.5			%		
再エネ利用率							0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）							11.7			%		
前年度比削減率（排出量ベース）							1.4			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							賃貸面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）							15.3			%		
前年度比削減率（原単位ベース）							2.7			%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・2024年度は夏季の気温上昇に加え、冬季に気温が著しく低い日があり、吸収式冷温水発生器の運転時間が増加したことで都市ガス使用量が増加しました。</p> <p>最もエネルギー使用量の多い守口店において夏季の冷水設定温度を2℃高くする他、店内照明器具LED化や冷温水ポンプの更新、他店におきましては後方事務所のパッケージエアコンの運転時間や温度を抑制した結果、温室効果ガス排出量については基準年度、前年度とも削減する事ができました。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">LED照明取替未実施区画のLED化推進。吸収式冷温水発生器冷水温度変更によるエネルギー消費量減少を図る。売場冷蔵ケース（冷凍機含む）更新。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	和歌山市中島185-3	氏名	株式会社オークワ 代表取締役 大桑弘嗣
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			17996.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			12036.9			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			12660.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-8.9			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					32.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.2			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2014年度以降 改装実施店舗においては冷蔵ケース・空調を省エネタイプに変更。 2021年より和泉納花店、2022年より河南店で太陽光パネルを設置して稼働しています。 2024年は同年12月オープン富田林旭ヶ丘店で2025年2月より太陽光発電を開始しています。 厨房機器の入替時に効率の悪いガス器具を電気器具に入替、3店舗をオール電化に切り替える。
(2) 次年度の取組み予定について
尾崎店にて店舗改装を計画、改装時に太陽光パネルの設置を予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社 取締役社長 澤田 展明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			18699.9		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			12159.3		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			9667.7		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					3.6		%			
再エネ利用率					50		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					48.3		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					20.5		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①STC炉EGGのパイロットバーナーを電熱化するセラミックヒーターの設置、②酸洗1B硫酸槽バブリングのエネルギー変換ロス低減・酸洗4B乾燥炉原単位悪化の要因調査と燃焼調整、③STC炉の充填率大幅UP（実績91.2%/目標89.0%）、待機時間大幅減少（2023年：419h→2024年：215h）、④酸洗ボイラー：業者によるスチームトラップの点検実施
(2) 次年度の取組み予定について
①RX変成炉排気煙突改造とドリームスポンジ設置によるガス量低減、②炉体排気パイロットバーナーの改造検討③酸洗ボイラー：スチームトラップの更新、1Bボイラーの給水熱交換器設置によるガス量低減、④4B乾燥炉：調節計等の交換、⑤4B酸槽：熱交換器交換

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区 西島1-2-133	氏名	中山鋼業株式会社 代表取締役社長 座古 俊昌
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		99351.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		79897	t-CO ₂
報告年度	2024年度		66721.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		13.8	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		32.8	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		16.5	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産量（トン/年）		
基準年度比削減率（原単位ベース）		19.4	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		2	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は製鋼工程での次世代環境対応型高効率アーク炉の運用と、圧延工程では無加熱で圧延する直送圧延を主体としており、省エネに努めている。2024年度は製品需要減により生産量が前年対比14.8%減少した。その結果、排出量ベースは前年対比16.5%削減となった。原単位ベースでは2.0%削減であるが、電気事業者のCO2排出係数の変動を除くと1.1%の増加となった。生産量の減少は生産効率低下に繋がり原単位ベースの成績は悪化しやすい傾向ではあるが、安定稼働をすることで温室効果ガスの削減を目指す。（基準年に対しては改善している）
(2) 次年度の取組み予定について
(1) 安定操業と操業改善によるエネルギー使用量の削減 (2) 電動機冷却ファンのインバータ最適制御の導入を検討する。 (3) 事務所棟新築に伴う太陽光発電導入を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		23719.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		17873.4	t-CO ₂
報告年度	2024年度		15274.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.6	%
再エネ利用率			16.4	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			35.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			14.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2019年より共用部LED化及び、テナント賃貸部分のLED化を推進、毎月の会議にて管理会社とエネルギー使用状況を把握を推進したことで、温室効果ガス削減を着実に推進できている。また、昨年に梅田DTタワー・梅田センタービルの共用部分についてグリーン電力を導入した。
(2) 次年度の取組み予定について
クリスタルタワーについてもグリーン電力の導入を検討している

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市岩田町2-3-1	氏名	タツタ電線株式会社 代表取締役社長 森元 昌平
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		12803.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		7308.9	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3822.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		6		%
再エネ利用率		75		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		70.1		%
前年度比削減率（排出量ベース）		47.7		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		大阪工場総換算生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		78.5		%
前年度比削減率（原単位ベース）		50.1		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、高圧ボイラーの更新（台数制御に変更）を行い、脱気方法変更、蒸気漏れ補修により都市ガス使用量が大幅に削減となった。更に空調機・チラーなど高効率な機器に更新を行った。再生可能エネルギー由来の電力を2024年度は75%の契約をしている。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度以降、各建屋の照明をLED照明に更新する予定である。また、コンプレッサー統合による台数制御、高効率変圧器へ更新などを計画。再生可能エネルギー由来の電力を2025年4月から100%の契約に変更。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15	氏名	大阪いずみ市民生活協同組合 専務理事 久保 幸雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			15402				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5426.7				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6902.5				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-8.3				%				
再エネ利用率					72.1				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					55.2				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-27.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					73.2				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-18.9				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2050ゼロエミッション宣言を行い、2050年にカーボンニュートラルをめざしている。使用する電気を非化石証書などで相殺した「ゼロでんき」への切り替えをすすめている。太陽光パネルを設置も各事業所にて進めており、現在4つのメガソーラーと、15施設の屋根などに太陽光パネルを設置している。このうち2020年以降に設置したものは自家消費している。昨年度は1事業所新設した。省エネ機器の導入を進め、電気使用量の削減にも努めている。しかし、2024年度は、新たに2店舗と新物流1か所の稼働があり、電気使用量自体が増加し、排出量は増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、CO2「ゼロでんき」への切り替えと、事業所の屋根などへの太陽光発電パネルの設置（自家消費）をすすめ、CO2の削減をすすめていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市八阪町2-1-10	氏名	松浪硝子工業株式会社 代表取締役社長 安原 弘泰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4254.1	t-CO ₂
前年度	2023年度		5392.1	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5007.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		4.1	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		-17.7	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		7.1	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産数量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		23.8	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		13.1	%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①工場内電気設備の使用電力量を調査し省エネ化対応を都度実施 ②空調設備管理の展開（設定温度管理、フィルター及び室外機の定期掃除の実施） ③休憩時の消灯活動と電気設備未使用時の電源遮断管理の継続実施
(2) 次年度の取組み予定について
当社では、2003年5月にISO14001を認証取得以来組織TOPの役員を省エネルギー推進体制の長とした管理組織を結成しエネルギー使用量の削減を図っている。具体的には、エネルギー使用量の大半を占める電力使用量について、年度毎の削減計画を策定し、月例環境管理推進会議にてその進捗を把握すると共に月例省エネ改善会議にて省エネ改善計画の進捗管理。各部署にエネルギー管理員を配備した省エネ推進体制と24時間電力管理システムを導入しデマンド管理と環境目標達成目的で電力使用者(全社員)へ電力データ見える化でP→D→C→A省エネ活動。2024年より主要設備の個別電力監視実施。引き続き省エネ活動に取り組んでいく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市二俣2-22	氏名	新田ゼラチン株式会社 代表取締役社長 竹宮 秀典
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		27120.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		17783.8	t-CO ₂
報告年度	2024年度		18066.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.3	%
再エネ利用率			87.5	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			33.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度もCO2フリーの電源を導入することにより温室効果ガスは削減されている、2025年1月稼働予定の汚泥減容化設備の稼働が遅れたため、乾燥機停止によりガス使用量が削減されませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度は汚泥減容化設備稼働しそれに伴い乾燥機停止によるガス使用量が削減される見込みです。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 谷本 祐介
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5353.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			1313.7			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			1264.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.8			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					76.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上							
基準年度比削減率（原単位ベース）					77.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					8.3			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度比削減が出来たのは荷役作業量、保管量が減量となった為、荷役作業時間の短縮が要因である。荷役作業量、保管量が減量となったにもかかわらず、売上が伸びているのは、荷役作業料金及び保管料金を値上げした事が要因となった。
(2) 次年度の取組み予定について
荷役作業、保管において効率的なエネルギー利用に努めるほか、各事務所の冷暖房、照明等のエネルギー管理に努める。ただし弊社は、倉庫業が主たる業種であり荷主の意向により貨物の入出荷量、保管量の増減がエネルギー使用量の増減に大きく関わってくるので、各年度における目標削減目安に届かない場合もある事をご理解いただきたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町25番地	氏名	関西製糖株式会社 代表取締役社長 小高 浩樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30252.7		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			24380.7		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			25181.8		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-4.2		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.8		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.3		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製品量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					20.3		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					3.2		%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。
(2) 次年度の取り組み予定について
省エネルギー推進委員会を中心に、使用燃料の合理化及び効率化、電気削減の為の取り組みを継続的に実施しています。また、毎月開催される業務検討会(幹部会)の中で、ユーティリティ関連の原単位管理状況を精査し、社長をトップとする経営陣が直接に改善提案や対策等に参画することで、実効性のある温室効果ガス削減対策に取り組むことが可能な体制を維持しています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-11-1	氏名	日本酢ビ・ポパール株式会社 代表取締役社長 木村 佳弘
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			140851.9	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			126111.8	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			109705.5	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					14.5	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.1	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					13	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					換算生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.8	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					0.2	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は製造プラント各蒸留塔の運転条件見直し・最適化による省エネルギー・温室効果ガス削減に努めました。弊社では定期修理工事を2年に1度実施しており、2024年度は定期修理工事のために約2ヶ月間各製造プラントを停止しました。さらに原料メーカーでの設備トラブルによる原料供給一時停止等もあり、生産量、温室効果ガス総排出量共に減少しました。
(2) 次年度の取組み予定について
運転条件見直し・最適化による温室効果ガス削減を推進すると共に、中長期的にはエネルギーの電化、非化石燃料の利用等を検討する予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	柏原市本郷5丁目5番48号	氏名	富士電線工業株式会社 代表取締役社長 永野隆彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2022	年度										5037.1	t-CO ₂
前年度	2023	年度										6532.9	t-CO ₂
報告年度	2024	年度										5573.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率												7.7	%
再エネ利用率												6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）												-10.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）												14.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産銅量										
基準年度比削減率（原単位ベース）												-29.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）												1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度は、CO ₂ 排出係数の大幅な増加（約35%増）により、排出量、原単位ともに基準年度より大幅に悪化しました。 （CO ₂ 排出係数、基準年度：0.311t-CO ₂ /kWh、昨年度：0.419t-CO ₂ /kWh） 又、エネルギー総使用量においても、排出量ベースでは生産銅量の減少により、約8.7%、原単位ベースでは-6.9%と悪化してしまいました。 主な要因として、生産銅量の減少と、作業環境改善の為に空調機器の増加と考えています。 次年度以降も大きな効果の出る省エネは難しいですが、目標を達成出来る様に、出来ることを積み重ねて省エネ活動を行っていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
・再エネエコプランの拡充。（昨年度4月より割合6%に拡充。今期は4月より9%に変更。毎年3%ずつ上げていく予定をしています。） ・ポンプ、チラー、コンプレッサーの運用見直しによる最適化。 ・生産計画の変更による生産活動の効率化。（24時間稼働等） ・一部の屋根、壁に断熱処理実施。結果が良ければ拡充予定。 以上の取組みを計画しています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役社長 阪口善樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			15850.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			24243.6			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			22916.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.6			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-44.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-31.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.3			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
■ 排出ベース基準年度比がマイナスになった。(-44.6%)、原単位ベース基準年度比がマイナスになった(-31.6%) ⇒生産量が増えたため：2022年77,872 t→2024年85,538 t（10%増）、排出係数が大きくなったため：2022年：排出係数0.311→2024年：0.421（35%増）
■ エネルギーの原単位では改善している。 2022年 439131(GJ)/77872(t)=5.63(GJ/t)、2024年 469806(GJ)/85538(t)=5.49(GJ/t)
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化、遮熱塗装、遮熱シートにより前年比1%以上削減を目標に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前 1-5-17	氏名	学校法人大阪歯科大学 理事長 川添 堯彬
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2020	年度			5413.7	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5919.5	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6065.4	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-5.1	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-12	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度から見て、「エネルギー総使用量」および「原油換算量」はそれぞれおよそ6%の削減を実現できているものの、「事業活動に伴う温室効果ガス排出量」は13%の増加となった。主な要因としては、2024年度の学部新設に伴う新棟の運用開始が考えられます。一方で近年からの熱源等設備更新を段階的に進めております結果、更新済みの事業所から少しずつではありますが効果は確認できております。引き続き設備更新による効果を望むとともに、継続的な活動周知を実施することでエネルギー使用の削減につながるように努めて参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
目標削減率を達成するためにクールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での取組みを予定しております。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-6-6	氏名	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 朝日 智司
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			55425.3			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			22552.8			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			15455.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-5			%				
再エネ利用率					71.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					72.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					31.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					換算延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					79.9			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					31.1			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度はニッセイ泉北コンピュータセンターにおいて、昨年に引き続き、一部電算負荷の撤去および電算室内の温度設の見直しによる電力消費量の削減を行ったことにより、エネルギー総使用量は基準年度比削減率17.8%ができた。さらに、電力供給の再エネメニューへの見直し等にて排出係数低減に伴い原単位ベースで基準年度比削減率79.9%となった。
(2) 次年度の取組み予定について
夏季・冬季におけるビル節電取組みの啓蒙活動ならびに、設備機器運転スケジュールの見直しによる不要な設備機器運転の停止や時間短縮による省エネ取組みの継続実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市千里万博公園 10-1	氏名	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長 木部 暢子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2016	年度			3241.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2711.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3138.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					4.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-15.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-15.8			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の空調設備改修の影響及び照明器具のLED化で使用エネルギーの総使用量が減少した。また、電力会社の変更に伴う排出係数の影響があり、前年度比の削減率がマイナス値となったが、2024年度の基準年度比で3.2%削減した。なお、国立民族学博物館は万博記念公園内にあり、公園によって電力会社と契約されている。そのため、電力会社の排出係数についても考慮頂きたいと申し入れを行った。 排出係数：2023年度は0.389t-CO ₂ /kWh 2024年度は0.498t-CO ₂ /kWh であり、1.28倍となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
照明器具のLED化できていない範囲を可能な限り改修する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎	氏名	国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			11014	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9495.6	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			9339.5	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-0.4	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度からの削減目標を19%に設定し、2年目の2024年度実績は排出量ベースで15.2%削減達成となった。今後も職員全員の省エネに対する意識を継続し、省エネ活動を推進する。
(2) 次年度の取組み予定について
定期的に省エネ定例会を実施し全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械には省エネタイプを推進。 電気需要最適化対策としてコージェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市水走2-2-27	氏名	大和精工株式会社 代表取締役社長 池田圭宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32 その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4623.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		2945.1	t-CO ₂
報告年度	2024年度		2620.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		8.3		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		43.3		%
前年度比削減率（排出量ベース）		11		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産数量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		28		%
前年度比削減率（原単位ベース）		6.1		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
第二工場は、エネルギー監視システム温湿度監視機能を追加し運用中。空調の過剰な運転を監視し電力を抑制。コンプレッサーの稼働分析により効率化の改善を行った。ノー残業デーの継続推進。第二工場の主力製品の生産終了による生産数量半減の影響があるが工程集約等の改善を行い、新規生産の立上げも生産数が反映されてきた。第一工場についても、物流も含めた生産性の改善取組んでおり効率化を推進中。これらにより、良化してきたと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
第二工場については、生産ライン再構築プロジェクトを立上げ、関連工場間での設備・工程集約を計画し効率化を推進していく。第一工場についても、関連工場での生産品を本社に取り込み生産性の改善に取り組んでいく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市東上牧1-2-5	氏名	株式会社ニチレイフーズ関西工場 工場長 高橋 玄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			14863.2				t-CO ₂			
前年度	2023	年度			14729.3				t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			6108.8				t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				-6				%				
再エネ利用率				53				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				58.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）				58.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				70.2				%				
前年度比削減率（原単位ベース）				59.7				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・CO2排出量削減要因：電気において、電力会社と再生可能エネルギー導入の契約を行いCO2排出係数=0となった為（「再エネECOプラン」/関西電力(2024年4月～)、オフサイトPPA(2025年3月～)。主(関西工場)及びその他の事業所共。）・(前年度比) 生産量：主=+3.3%、その他=+0.5%。エネルギー原単位：主/電気=+3.3%、主/ガス=+9.1%、その他/電気=+3.4%、その他/ガス=▲7.0%。・主/ガスの増加要因：仮称Jラインにて原料品質の影響により生産能力を下げての稼働が続いた為/(前年度比)生産量▲3.2%、稼働日+13日
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・1及び2工場温水用ヒートポンプ設置（計41.9t-CO2/年）。変圧器更新x2台（11t-CO2/年）。冷蔵庫用冷凍機更新x2台（7.3t-CO2/年）。フリーザーファン自動制御追加（65t-CO2/年）。・生産量及び生産品種の構成比に影響されるところが大きいが、効率の良い生産体制の構築を進めている。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田1丁目 1-11-400	氏名	大阪駅前第4ビル運営協議会 会長 永井治恵
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度			6207.4		t-CO ₂				
前年度	2023年度			5102.1		t-CO ₂				
報告年度	2024年度			5296		t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			-6.8		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.7		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.8		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス排出量前年度比3.8%増となった要因として ①吸収式冷温水器2台中1台の不調による能力低下による都市ガス使用量の増加および補完するターボ冷凍機の熱負荷割合増加による電力使用量が大幅に増加した事。 ②前年度に比べ、当ビル冷房期間（6～9月）の平均気温が0.5℃高く、送風期間（10.11月）で特に10月の平均気温が2.8℃高かった事により冷房期間を延長し電力使用量が6.8%増加した。冷房期間（12～2月）の平均気温が1.4℃低く、特に2月度の平均気温が前年度に比べ3.1℃低かったことによりガス使用量が大幅に増加した。以上の理由により削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
冷温水発生器のオーバーホールを4月に実施を予定しており能力回復によるターボ冷凍機との負荷割合の改善によりエネルギー消費の削減を目指す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南1番地	氏名	株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 富永勝弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			2749.5			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3933.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4399.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-11.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-60			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-11.8			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製造する機内食調製数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					79			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					37.7			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2020年度はコロナウイルス蔓延の為、機内食の調製数が大幅に減ったが2024年度は復調しておりエネルギーをたくさん消費した。今後更に工場稼働率は上昇すると予想され原単位でのエネルギー効率は改善されている。
(2) 次年度の取組み予定について
機器更新（チラー、冷凍機）等を行い省エネルギー化を行った。次年度以降も機器更新を行い省エネルギー化を行いたい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市5-3-2	氏名	大和板紙株式会社 代表取締役社長 北村貴則
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			30120.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			16321	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			15536.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					3.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					48.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					4.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					47	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					2.7	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再エネEcoプランの電力を購入して削減を検討したいが資材費が高騰しているため購入量を増やせていない
(2) 次年度の取組み予定について
高効率のボイラーへ更新を検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町6-1	氏名	国立循環器病研究センター 理事長 大津 欣也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020年度		22804.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		19466.7	t-CO ₂
報告年度	2024年度		19699.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			13.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
季節により空調設定温度を変更し、空調機の運転スケジュールの見直しを実施して効果が有ったものの、外気温の上昇による空調用の電気使用量とガス使用量が増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田新町3-11-32	氏名	日本ルツボ株式会社 大阪工場 工場長 竹内 晋之介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3893.4	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			2359.3	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			2254	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.2	%							
再エネ利用率					98.8	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					42.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					4.5	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					完成品出来高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					24.8	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					7.7	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度の完成品出来高費と比べ2024年度の完成品出来高費が23%マイナスとなり減収となった。又、短納期注文が多く効率の良い製造ができずエネルギー使用量は大きくは削減できていないがCO2フリー電気の使用が出来たことが削減のポイントとなる
(2) 次年度の取組み予定について
継続してグリーン電力契約をすすめる削減目標達成を目指す

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市南耳原1丁目2番1号	氏名	大和製罐株式会社 大阪工場 工場長 柳 庸介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		39659.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		39136.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		37834.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.8		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		4.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		3.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		大阪工場の製造製品出荷量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		8.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		1.8		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
高効率380kwコンプレッサへの更新、大型パッケージエアコンの更新など各種削減対策を実施し、2024年度は、基準年度比削減率8.6%となりました。 生産数量は微減となったもののエネルギー単価の高い製品の生産比率が増加したため、前年度比の削減率は1.8%となりました。 今後も引き続き削減対策を進めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度については、予算の問題もありますが、 ・事業所内の省エネ委員会での改善提案活動 ・元エア一圧の低減化 ・電動機回路のインバータ化 など、継続して実施する事項も含めて、引き続き、効果的な削減対策を検討し、取り組んでまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天神橋二丁目北1番2号	氏名	学校法人 大阪学院大学 理事長 白井元康
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6469.5	t-CO ₂
前年度	2023年度		5248	t-CO ₂
報告年度	2024年度		5272.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			18.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全学を挙げて機器の運転・運用を中心とした省エネルギー活動(温室効果ガス削減)に継続して取り組むとともに、設備面では、1号館および13号館の冷温水発生機の更新、14号館エレベーターの更新、照明設備のLED化等について計画的に行った。温室効果ガスの削減率は基準年度と比較すると18.5%となったが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後も健康管理上の観点から換気等の対策を継続したこと、また、2024年度は、特に夏季において外気温が高く空調負荷が増大したこともあり、前年度との対比においては-0.5%となった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、全学を挙げて機器の運転・運用を中心とした省エネルギー活動に努めるとともに、13号館1階～6階の照明をLEDに更新する予定である。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-16	氏名	日鉄ボルテン株式会社 代表取締役社長 吉村 康嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4972	t-CO ₂
前年度	2023年度		3755.4	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3735.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		6.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		24.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		0.5		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産重量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-10.3		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-14.1		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減取組 ・ 昼休憩時の照明切（事務所・工場内の一部） ・ サーバー室機器のクラウド化（空調機器含め使用電力量の削減） ・ 熱処理炉の老朽更新（品質確性に月日を要し生産に寄与していない為、2024年度は効果が小さい） 基準年度に対し生産重量が約30%低下した事で原単位が悪化。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 熱処理炉品質確性の継続。 ・ 太陽光パネル（ペロブスカイト）の導入を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県船橋市山野町27	氏名	株式会社 横河ブリッジ 代表取締役社長執行役員 中村 謙
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			3853.9			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4930.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2422.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1.2			%				
再エネ利用率					53.7			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					50.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					労働時間							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					46.4			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
C02フリー電力の100%採用 車両など、場内の化石燃料発動機の電氣化
(2) 次年度の取組み予定について
場内の化石燃料発動機の電氣化の拡大

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町26番	氏名	日本製菓株式会社 代表取締役社長 井上 謙二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			5691.2	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			1512.3	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			1545.2	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-0.4	%				
再エネ利用率					73.9	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					72.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.2	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度もグリーン電力の契約を継続した効果が反映されたと考えられる。昨年度に続いて製品の廃棄物をメタン発酵技術を用いた処分方法に変更して、積極的にCO ₂ の削減に取り組んでいる。廃プラスチック類については、RPF燃料化にする一部の廃棄物について分別収集を強化し、マテリアルリサイクルに移行させてカーボンニュートラルを見据えた取り組みへの意識を高めている。
(2) 次年度の取組み予定について
今後もグリーン電力の契約を継続する予定である。廃棄物の処分方法について新たな処分方法を採用し、CO ₂ の削減に取り組む。分別廃棄の意識を高め、廃プラスチック再資源化率を更に向上させる。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区菅原2丁目2-104	氏名	飯田織工株式会社 代表取締役社長 上田 純
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		11繊維工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			6346.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5114.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4833.8				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.8				%				
再エネ利用率					11.9				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 蒸気駆動コンプレッサの修理が2月に完了し、電動コンプレッサ(22kW)の稼働時間が24時間から17時間から18時間ぐらいに減少。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ 事務所など、古いエアコンの入れ替えを計画する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市本町1-1-1	氏名	八尾市 代表者 市長 山本 桂右
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			27239.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			23872.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			23776.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.3			%				
再エネ利用率					0.5			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築、認証を取得し、その活動の中で目標の達成状況や削減活動の把握、管理を行っている。令和5年度実績に比べ、令和6年度実績では、公共施設のLED化を進んだこともあり、エネルギー総使用量の減少につながった。また結果として、温室効果ガス総排出量も約100トンの削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
環境マネジメントシステムの推進体制として、各所属に、環境保全推進員や活動責任者を任命し、日々の環境活動の取組のチェック等を行っている。また、内部環境監査を年に一度行い、各所属での環境改善活動の評価を実施している。次年度についても、より効率的にエネルギーを使用できるよう、課題点を各所属と共有し、省エネの取組を見直す予定。また、公共施設のZEB化、太陽光発電設備導入を進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市円明町888-1	氏名	株式会社 メイワボックス
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6217.7	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			4659.2	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			4197.4	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.5	%							
再エネ利用率					12.7	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					9.9	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
管理標準等の徹底により省エネを推進しました。エネルギー消費量は少し減りました。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機の更新等により効率向上によりエネルギー量は減るように努めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街8号	氏名	クリスタ長堀株式会社 代表取締役社長 橋本 佳也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8896.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		6653.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		6779.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.6	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			23.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
24年度は昇降機を2台改修した。 トップライト（ガラス天井）部分に遮光フィルムの対策を継続し、温室効果ガス削減に努める。
(2) 次年度の取組み予定について
新たな取り組みとして太陽光パネルの設置等検討予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 D a i w a リバーゲート18F	氏名	株式会社 関西吉野家 代表取締役社長 渡邊 喜広
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2014	年度	7585	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	6489.9	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	6870.3	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-7.7	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			9.4	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-5.9	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			t-CO ₂ /店舗数			
基準年度比削減率（原単位ベース）			13.5	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			-9	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は総店舗数は134店舗と前年に対して4店舗減少した。内訳は新店2店舗、閉店6店舗、改装13店舗。新店及び改装店舗においては、照明設備のLED化や、空調・冷蔵設備の高効率機器への入れ替えを実施。原単位ベースの基準年度削減比率は13.5%となっており、25%には届いていないが、取り組みは継続して実施中。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度は3店舗新規出店の計画。照明機器や空調・冷蔵設備等高効率設備を導入し、エネルギー効率を高める予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市京阪本通2-5-5	氏名	守口市 守口市長 瀬野 憲一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			11749.4		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			12640.5		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			12069.8		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					3.3		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.7		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					4.5		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
対象施設全体でみると、水道施設（浄水場）の広域化に伴う電力の使用量が削減されたため、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量ともに削減されている。ただし、各施設毎に比較すると、ほとんどの公共施設において、熱中症対策等に伴い電力使用量は増加した。 また、温室効果ガス排出量については、電気の排出係数の増加に伴い、増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
公共施設における再生可能エネルギー電力の検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	氏名	阪急阪神不動産株式会社 代表取締役 福井康樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30261.4				t-CO ₂			
前年度	2023	年度			9463.9				t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			6068.2				t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.4				%			
再エネ利用率					77.1				%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					79.9				%			
前年度比削減率（排出量ベース）					35.9				%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					80.9				%			
前年度比削減率（原単位ベース）					36.6				%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
阪急阪神ホールディングス環境委員会がグループ全体で実施している活動（環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用によるエネルギー使用量の共有化等）を中心に、サステナビリティの推進、環境負荷の低減に向けた一体的な取り組みを図った。また、管理会社（阪急阪神ビルマネジメント㈱）と連携した効率的なビル運営およびエネルギー管理体制の構築・運用により、年間を通して省エネ、温室効果ガスの削減に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー使用の合理化に係る各種の対策（更なる非化石比率の高い電力メニューへの転換、照明設備のLED化等）に取り組み、計画的に省エネ、温室効果ガス排出量の低減を図っていくものとする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘 7丁目1番6号	氏名	芦森工業株式会社 代表取締役社長 財津 裕真
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3323.6	t-CO ₂
前年度	2023年度		2715.5	t-CO ₂
報告年度	2024年度		2546.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		23.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		6.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			売上額	
基準年度比削減率（原単位ベース）		32.3		%
前年度比削減率（原単位ベース）		9.3		%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本社・大阪工場のエネルギー使用量の90%以上は電気となっていますので、電気使用量削減の取組みを進めました。電気使用量削減の取組みは①工場屋根の遮熱塗装、②照明設備のLED化、③高経年空調設備の更新、④インバーター式コンプレッサーへの更新を行いました。
(2) 次年度の取組み予定について
①照明設備のLED化、③高経年空調設備の更新、③空調設備への熱交換効率向上部品の追加を予定しています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区扇町2-4-20	氏名	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長 稲垣 暢也
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			13511.5			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9893			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			11147.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.7			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-12.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					事業収入(百万円)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					27.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-7.7			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主にLED照明への切替に取り組み、エネルギー消費量の削減が出来たと考えています
(2) 次年度の取組み予定について
病院全体で省エネへの認識と理解を深め、温室効果ガス排出量を削減出来るよう啓発活動に取り組みます

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル・毎日インテシオ	氏名	株式会社毎日新聞社 代表取締役社長 松木 健
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			11149.6	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			9864	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			9541.7	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.8	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.4	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					3.3	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は例年冬期に電気ヒートポンプチャラーをメインで運転していましたがガス吸収式冷温水発生器を運転する時間を増やしたことで、年間のガス使用量が増加し、電気使用量が減少しました。そのほか引き続きテナント入退去時に照明LED化を実施していることも電気使用量の削減につながっていると思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、トイレの小便器、大便器を節水型の省エネタイプに一部変更とテナント専用部と共用部の照明をLEDに随時更新する予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区法円坂 2-1-14		氏名	(独) 国立病院機構近畿グループ 担当理事 松村 泰志
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分		温室効果ガス総排出量											
基準年度	2020	年度			21480.6			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			20988.8			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			21813.8			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.3			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・設備の老朽化により空調がききにくいため、全館空調に加えて個室空調を起動させる必要があることから、電力削減が困難だった。・都市ガスの使用量について積極的に見直しを行い、ガスと電力の使用割合を最適化した。・年間を通じてクールビズを推奨する等従業員の気候変動への適応意識向上に努めた。・事務所内の照明について、計画的にLED器具の交換に努め、事務所内の窓に遮熱シートを採用することで、室内の温度管理及び空調の適正使用を行った。・冷温水出口温度の調整、蒸気ボイラーブロー量の適正管理、エレベーターの運転制御、エアコンフィルター清掃、古いエアコンの更新などを行い、使用光熱量の削減に努めている。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・幹部会議にて、省エネにかかる計画書等を審議し、全職員に削減計画・節電への取組みをメールで周知する。・より一層のLED器具の交換に努める。・災害に強い医療体制の構築のため、非常用電源（自家発電機）の定期的な試運転及び備蓄燃料の点検・補充を行い、備蓄食・水・医薬品の確保、BCPの更新、大規模災害を想定した災害訓練を実施する。・院内全体で会議資料等のデジタル化を推進し、紙資源の削減に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市南植松町2丁目34番	氏名	株式会社ジェイテクトマシシステム 代表取締役 熊谷 朋久
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			3145.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2887.1			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			662.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.4			%				
再エネ利用率					87.7			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					78.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					77			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年6月より再エネ電源（ゼロCO ₂ ）を採用したので大幅に排出量削減達成
(2) 次年度の取組み予定について
2025年11月より再エネガス（ゼロCO ₂ ）を採用予定、八尾工場として排出量ゼロ化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市田治米町153-1	氏名	日本継手株式会社 代表取締役社長 吉川健
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			19431.1	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			13747.8	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			13455.6	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-0.7	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明のLED化等の省エネ活動によりCO2排出量は削減できました。 ただし、生産量増加等により原油換算量の削減には至りませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き照明のLED化等、省エネ活動に努めていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市北区長曽根町1179-3	氏名	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院 院長 平松 直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6244.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			6966.1	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			6728.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.9	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.7	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-15.1	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					5	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新型コロナウイルス感染症後に病床が本格稼働し患者数増に伴う電気使用量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
全職員への省エネルギー活動の呼び掛けや積極的なクールビズの実施を行っていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区今池町3丁3番16号	氏名	公益財団法人 浅香山病院 理事長 高橋 明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6296.9				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6576.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6290.9				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					0.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行い、都市ガス使用量・電気使用量共に削減に成功し、温室効果ガス排出量ベースで前年度比4.3%以上の削減を達成した。しかしながら、基準年度比削減率が約0.1%となつてしまい、削減目標の達成ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きエネルギーの可視化を用いて総合エネルギー管理を行う専門業者による給湯・空調機器等を負荷に応じて最適利用を行う手法を取り入れエネルギー削減を行う予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市中町1番1号	氏名	門真市役所 門真市長 宮本 一孝
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2015	年度			33412								t-CO ₂
前年度	2023	年度			23448.6								t-CO ₂
報告年度	2024	年度			23240.9								t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1								%
再エネ利用率					0								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.4								%
前年度比削減率（排出量ベース）					0.9								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
地球温暖化対策実行計画【事務事業編】である「門真市エコオフィス推進計画」に基づき、温室効果ガスの削減に努めました。また、本市でもっとも温室効果ガスの排出を占める一般廃棄物の焼却について、前年度と比較し一般廃棄物の焼却量を2,183トン削減し、温室効果ガス排出量は4.0%削減できました。
(2) 次年度の取組み予定について
2026年4月から再エネ電力を導入できるよう準備してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-8	氏名	大阪ヒルトン株式会社 カイヤラ ジョセフ サマーン
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			7959.5	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			5634	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			5428.1	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギーと環境のコンサルタント会社の協力によって省エネ体制を整えている。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機や排気設備にインバーターを取り付けて運転の最適化をする。 冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整の実施。 チラーの運転の組み合わせの見直しや出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施。 照明器具のLED化の促進。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1-60	氏名	SNK Hotels株式会社 総支配人 シェーン・レスリー・エドワーズ
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		9976.9	t-CO ₂
前年度	2023年度		7207.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		7100.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			28.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			ホテル利用者	
基準年度比削減率（原単位ベース）			28.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			4.9	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建物オーナーと協議し、高効率の設備更新、LED化の計画等、設備投資をして温室効果ガスの削減につながっています。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー総使用量の削減を目標に、館内のLED化等進める。またボイラー設備の更新も計画中である

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	株式会社 野村総合研究所 代表取締役社長 柳澤花芽
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			6895.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			74.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			63.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.1			%				
再エネ利用率					100.5			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					99.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					14.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					UPS電力量のCO2排出量換算値							
基準年度比削減率（原単位ベース）					99.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					15.6			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
IT機器使用量の増加に対して、IT機器以外の使用量を抑えることができた。 また、IT機器使用量の減少に対しても、IT機器以外の機器運用を適正化し、使用量を抑えることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪データセンターは2005年度にISO14001認証を取得しました。 野村総合研究所環境方針「地球環境保全に貢献するため、全従業員1人1人が環境に配慮したシステム運用サービスを提供し、継続的な環境改善活動を推進します。」

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市東灘区深江浜町36-7	氏名	株式会社ポオトデリカトオカツ 代表取締役 小幡 隆明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3339.7	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			2700.3	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			2690.4	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.5	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					0.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">●空調機の入替、設備機器の稼働効率見直しによりエネルギー使用量削減。●取引先の店舗数減少に伴い生産機器の稼働率が落ちている事も温室効果ガス削減（減少）に繋がっています。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">●未更新の空調機器の入替（省エネ型）。LED照明器具の更新。不稼働機器の電源停止。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田 1-1-3	氏名	大阪駅前第3ビル管理者区分所有者協議会 理事長株式会社オノロイヤルオリジナル代表取締役社長小野裕章
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			10670.4				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			7579.9				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7650.2				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.9				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受変電設備改修工事が完了し、蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して毎年順次LED化しているが、夏期は昨年度より平均気温が高かったため冷房負荷が高くなり、冬期は昨年より平均気温が低かったため暖房負荷が高くなったと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
順次照明器具LED化を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー13階	氏名	ミニストップ株式会社 代表取締役社長 堀田 昌嗣
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			6403	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6259.3	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			6617.7	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					3.3	%				
再エネ利用率					0.6	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.4	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					年間平均店舗数					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.7	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.7	%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
店内照明、ファサード看板の他、導入看板・投光器のLED化を計画的に実施。 配送車については、冷凍便を自社配送に変更、アイドリングストップの励行およびルート効率化により削減。 排出係数の変動の影響によりCO2排出量が増加したが、目標年度での達成ができるよう取り組みを進めてまいります。
(2) 次年度の取り組み予定について
店内照明、ファサード看板の他、導入看板・投光器のLED化を計画的に実施、改装等による高効率危機への入れ替えを検討。 また、店舗の運用面においては、節電マニュアルを発行し、実行度を高めることにより意識も含めた部分での節電を継続。 配送車については、アイドリングストップの励行およびルート効率化を継続的に実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市港16-1	氏名	チヨダウーテ株式会社 工場長 清水 秀幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			5686			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5048.9			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4439.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					9.8			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					12.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
複数台使用していたエアコンプレッサーをインバーター式1台に集約して、電気使用量の削減を行った。冬季は工場内の各現場で灯油ストーブを使用していたが、すべて電気ストーブへ入れ替えを行った。工場建屋の屋根をスレート屋根からガルバニウム鋼板へ随時更新、断熱材を入れたことで夏場の工場内温度の上昇を抑制し、空調の使用量を削減することができた。生産調整により繁忙期の生産量を均したことで、ドライヤーのパーナーを使用する必要が大幅に減ったことで、ガスの使用量を抑えることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
現在使用しているエンジン式のフォークリフト8台を電気式のバッテリー式フォークリフトに更新します。それにより軽油の使用量が削減されます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号	氏名	NTN株式会社和歌山製作所 所長 三重野 勇次
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			14745.1	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			2378	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			388.8	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					41.3	%							
再エネ利用率					99.4	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					97.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					83.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					96.4	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					78.5	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産設備の移設による工場全体のエネルギー使用量削減と 2023年6月よりCO2フリー電力を関西電力より供給し大幅なCO2削減の実績となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き生産設備の移設によるエネルギー使用量の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都台東区台東1丁目5番1号	氏名	TOPPANコミュニケーションプロダクツ株式会社 代表取締役 野島茂樹
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			7672.6			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			5384.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5166.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.7			%				
再エネ利用率					1.4			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					42.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					4.1			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">印刷機UVをLED化を実践し、省エネを図った。夏季、冬季の重負荷時の電気需要最適化の為、ガス吸収式冷温水機を運転し、デマンド電力の抑制を図った。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電力会社と契約した、コーポレートPPAを2025年度下期より運用開始予定(買電電力の20～30%が再エネ電力になる予定)

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3411	t-CO ₂
前年度	2023年度		3346.6	t-CO ₂
報告年度	2024年度		3350.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			1.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			1.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-0.1	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大型空調機の高効率機種への更新や館内照明LED化など省エネルギー対策としてハード面で実施できるものは適宜行っており年々エネルギー削減に繋げている。しかしながら猛暑や中間季（春秋）が短いなどの気候変化により空調負荷の増大が顕著なため年単位で過去と比較すると省エネルギー成果として現れない。
(2) 次年度の取組み予定について
継続的な機器更新、タイマー運転設備のスケジュール見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区備後町3丁目6番2号 (KFセンタービルディング)	氏名	株式会社 日本ネットワークサポート 代表取締役 大川 博己
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）	21窯業・土石製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度	7070.9	t-CO ₂								
前年度	2023	年度	5631.5	t-CO ₂								
報告年度	2024	年度	5485.5	t-CO ₂								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率		1.5	%									
再エネ利用率		0	%									
基準年度比削減率（排出量ベース）		22.4	%									
前年度比削減率（排出量ベース）		2.6	%									
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）			%									
前年度比削減率（原単位ベース）			%									

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度については、長期連休に合わせた2号トンネル窯の出力を下げる出力調整やボイラーの停止など生産計画を基に計画的に実施することにより燃料費削減に取り組んだ。また、電力使用についても生産に見合った設備稼働を行い、電気使用量抑制に取り組んだ。しかしながら、今年度の電気使用量については全体的には約1.4%の減少となったが、佐野工場だけを見ると約1.4%の増加となっている。この事については、近年、異常な夏場の気温上昇にともない夏場の冷房設備の使用や7月度の生産増などが影響していると考えられることから、今後の取り組みとして夏場の暑さ対策の方法や生産計画についてさらに考えていく必要があると思う。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度についても引き続き長期連休時の2号トンネル窯の出力調整を軸に燃料削減に取り組む事と、電力についても生産に見合った設備稼働を行いエネルギー使用の削減に取り組む。また、今年度の実績を踏まえて夏場の暑さ対策についても情報収集、共有をはかり職場環境改善はもとよりエネルギー使用量削減に取り組む、さらなるCO2削減に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町80番地	氏名	日清シスコ株式会社 代表取締役社長 山田道明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4311	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			1896.5	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			1574.5	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					11.2	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					63.5	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					17	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					62.7	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					-8.7	%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度も2023年度同様に非化石証書を調達し、電力の再生可能エネルギー100%となっております。 2023年12月末に設備を一部東京工場に移管した為、生産量が減少し、排出量ベースで前年度比削減率17%となっております。 しかし、エネルギー効率の良い商品の生産減少。エネルギー効率の悪い商品の生産増加。設備移管により効率的な生産予定を組むことが難しくなり、 原単位ベースでは前年度比削減比率-8.7%と言う結果になりました。
(2) 次年度の取組み予定について
蛍光灯のLED化。盤用クーラーの更新。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市旭区森小路1丁目2-27	氏名	株式会社 太洋工作所 代表取締役社長 辻 克之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					18338.1					t-CO ₂
前年度	2023	年度					3383.6					t-CO ₂
報告年度	2024	年度					3383					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-3.3					%
再エネ利用率							100					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							81.6					%
前年度比削減率（排出量ベース）							0					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							付加価値高					
基準年度比削減率（原単位ベース）							87.7					%
前年度比削減率（原単位ベース）							11.7					%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) 化成品工場：樹脂めっき品の車関係及び森小路工場：スマートフォンの仕事量は、少しずつ戻ってきている。 2) 各地区の温室効果ガスの削減活動（特に交換電球LED化による電気量の削減）の効果がでてきている。（年間118本：交換済み） 3) 非化石エネルギーへの転換を図るために全体電気量の100%を購入しました。*24,661kwh/年間
(2) 次年度の取組み予定について
1) 電力監視装置の導入（原油換算62kl/年） 2) インバータ設置による省エネ（原油換算10kl/年） 3) 各ラインの電力量把握2024年4月以降も関西電力より非FIT証書（再エネ指定あり）を100%購入します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町9-1	氏名	JFEコンテナ(株) 堺工場 工場長 丹羽 正秀
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	3102.1	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	2127.3	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	2168.7	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-3	%		
再エネ利用率			49.3	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			30.1	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.9	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			ドラム缶生産数			
基準年度比削減率（原単位ベース）			25.7	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			2.2	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
老朽化設備の更新・修繕計画の推進により、操業ラインのチョコ停・故障対策を実施し生産能率が前年度比3.0%向上し、原単位ベースで2.2%削減できた。 ただし、ドラム缶生産数は4%程度上昇したため、排出量ベースでは削減率は-1.9%となった。
(2) 次年度の取組み予定について
チョコ停・故障対策を実施し生産能率の向上に取り組む。 また、ユーティリティ設備（ボイラー・コンプレッサー）の老朽化更新に伴い、エネルギー効率化を計画。 さらに、自家発電（太陽光発電）の導入に向けて事前準備として、建屋の強度について調査し補強工事を実施（2025年～）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市南新田 1-5-1	氏名	株式会社日研工作所 代表取締役長濱明治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4571.7				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4473.5				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			5158.7				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-17.9				%				
再エネ利用率					14.5				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-12.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-15.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
外気温の上昇に伴い室温が上昇したため、空調の稼働時間が増えました
(2) 次年度の取組み予定について
室内の温度変化の幅を減らし、エネルギー使用量を減らします。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	氏名	理研ビタミン株式会社 代表取締役社長 望月 敦
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			9065.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			8206.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			8214.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.3			%				
再エネ利用率					1.3			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.1			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総エネルギー原単位 kL/kt							
基準年度比削減率（原単位ベース）					13.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.5			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
夏場の異常な気温上昇で作業環境が悪化している中で作業者の健康・安全のために冷風装置を強化しており電力使用量は増加傾向にある。生産量は上向きであるが、年々顧客の品質要求は高まり、それに対応する為に効率的な生産が難しく、原単位を基準年に対して下げるのは非常に難しいが、機器更新時のトップランナー化・生産収率の改善・無駄の削減・漏れ補修の迅速化の活動を行っている。また品質面でもトラブルによる再製造の無駄がないように、活動を行っている。営業所（支店）においては、クールビズ推進・休み時間の消灯と残業削減による電灯電力の削減・営業車の最適ルートによるガソリン消費の抑制を継続して行っています。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、（工場）機器更新時のトップランナー器採用・生産収率の改善・無駄の削減・漏れ補修の迅速化・品質異常の撲滅、（支店）クールビズの推進・休み時間の消灯と残業時間の削減による電力の削減・営業車の最適ルート化によるガソリン消費の削減、を行っていきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-1	氏名	株式会社 ヨータイ 取締役社長 田口 三男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2014	年度			5240.6	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			5135.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			5202.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.9	%							
再エネ利用率					29.4	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					0.7	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量(トン)								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-8.9	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					-4.7	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
引き続き2022年から太陽光設備を導入後、再生可能エネルギーの自家消費と焼成炉の見える化による燃料消費の削減を行い、CO2削減に取り組んでいます。 CO2の排出量が増加した理由は、焼成効率の悪い製品の受注が多く生産した事と、夏季の暑さ対策のため設備を増加したのでエネルギー使用量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
焼成炉の見える化データをもとに、燃料削減の方法を模索しながらCO2削減に取り組む

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市男里4-33-7	氏名	株式会社リバース 代表取締役 谷 幸児
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			17973			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			15967.9			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			16229.5			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.1			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.7			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					年間生産金額								
基準年度比削減率（原単位ベース）					27.1			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.1			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
製造工程でトイレットペーパーの紙を薄く製造する事が出来る（＝紙原料使用量を少なく出来る）リファイナー設備を導入した為電力使用量(CO2排出量)が増加。電力使用量増加より原料使用量低減による経営的メリットが大きい為致し方ないとする。乾燥炉の余剰蒸気を使用した空気予熱器が故障した為、乾燥炉でのガス使用量(CO2排出量)が増加。バイオマスボイラのトラブル停止でバックアップ用のガスボイラの運転時間が増え、ガス使用量(CO2排出量)が増加。CO2総排出量の増加、生産金額の低下で排出量ベース原単位ベース共に悪化してしまった。
(2) 次年度の取組み予定について
・2段漂白設備の内の1段漂白設備の停止予定。 ・ポンプ2台のインバータ化を行う予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町 2丁目2-46	氏名	近畿車輛株式会社 代表取締役社長 吉川 富雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			3738.4			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4443.4			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3956.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					7.5			%				
再エネ利用率					3.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産工数							
基準年度比削減率（原単位ベース）					8.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					7.7			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度は建材事業を廃業し、車両事業への転換時期であったため、エネルギー使用量および工数が少ない時期であった。 2024年度に太陽光発電設備を導入したことで昨年度よりエネルギー使用量が減少する結果となり、2013年度よりガス総排出量が5.84%増加し、生産工数（仕事量）は15.63%しか増加しなかったため、原単位は8.5%の減少となった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">LED照明へ更新する。再エネCO2プラン電気の購入を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座5-12-8	氏名	王子コンテナ 株式会社 代表取締役社長 関野 和貴
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3627.9		t-CO ₂			
前年度	2023	年度			3486.3		t-CO ₂			
報告年度	2024	年度			3954.4		t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-0.3		%				
再エネ利用率				0		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				-9		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				-13.4		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		段ボールシート・ケースの生産高								
基準年度比削減率（原単位ベース）				11.4		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				-10.9		%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は10月にミルロールスタンドを更新し、1月にはロボットパレタイザーを更新した影響で電力使用量は増加する想定だったが、2023年度末のLED更新影響もあり、生産量は基準年度・昨年度よりも増加しているが、エネルギー総使用量として生産量の割り返し（原単位）では改良した。 しかし温室効果ガス総排出量については電力供給会社のCO2排出係数の影響により増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度は熱中症対策として、扇風機の増設、休憩場所増設及び作業場所の改善に伴うエアコンの増設により電力使用量は増える想定されている。そのため継続的な対応になるがISO14001の活動目標に設定している生産効率目標の必達をして、電力・燃料の原単位改善など全体的なエネルギーの削減に努める。また、従業員へは工場内照明の消灯の啓発と併せて、エアコンについても適切な使用（不要な場所のエアコンは切る）の啓発をする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区木場2-18-11	氏名	株式会社 大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 宗森耕二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			42429.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			14789.4			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			6124.1			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3.8			%					
再エネ利用率					99.8			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					85.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					58.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積×営業時間								
基準年度比削減率（原単位ベース）					84.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					58.3			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明器具のLED照明への更新、営業車両の電気自動車への更新 再生可能エネルギー利用電力契約への切り替え、設備更新や改装時・新規出店時における、省エネ機器の導入推進 会社の重要課題のひとつとして2050年ネットゼロを目標に「脱炭素社会への貢献」を掲げ2023年2月にネットゼロ移行計画策定
(2) 次年度の取組み予定について
既存光源照明器具のLED照明への更新を順次進める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	氏名	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島 延浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	71670.7	t-CO ₂		
前年度	2023	年度	58049.6	t-CO ₂		
報告年度	2024	年度	58753.7	t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-0.5	%		
再エネ利用率			0	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			18	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			-1.2	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産高及び売上高			
基準年度比削減率（原単位ベース）			23.4	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			2.2	%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
食品製造業では、高効率型省エネ設備の導入等、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時に最新省エネ型の設備什器とLED照明を設置している。上記の取組みが寄与しているが、生産数量や販売数量の増加により、電気・ガス使用量が増加し、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量が増加。しかし、原単位指標である生産高や売上高の増加幅よりも抑制できたため、原単位は減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率型省エネ設備の更なる導入、LED照明の更新、節電活動等

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県春日井市明知町頼明 1 4 2 3 - 2 6	氏名	㈱エフペーカリーコーポレーション 代表取締役 中島 好夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013 年度		11265.5	t-CO ₂
前年度	2023 年度		8332.7	t-CO ₂
報告年度	2024 年度		7995.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.8		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		29		%
前年度比削減率（排出量ベース）		4.1		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
製造ラインの効率的な運用や省エネ型機器への更新など省エネ対策を実施することによりエネルギー消費量は低減したもののコロナ感染症蔓延や製品原料の高騰等の社会情勢の変化もあり製品生産数の減少の影響が大きく改善目標に届かなかった。 ・エアリークビューアの活用によるエア漏れ修繕、蒸気漏れ修繕の実施 ・生産工程の集約によりトンネルオープンの停止を行いガス使用量削減に寄与 ・空調機2台更新による省エネ効果 ・照明LED化100%達成
(2) 次年度の取組み予定について
エアリークビューアの活用によるエア漏れ修繕、蒸気漏れ修繕の継続 室外機にひさし設置をおこないショートサーキット防止や遮熱材、遮熱塗料を使用し空調負荷低減を図る 空調機、冷凍冷蔵設備更新及び運転制御システムを導入し効率改善を図る チラーをヒートポンプへ更新することで熱効率の改善を図る

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2-4	氏名	ジェイフィルム株式会社 大阪工場 工場長 田中 博章
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			6091.7	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			4639.9	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			4443.1	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.1	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.1	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					4.2	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
2024/11	ボイラー台数制御装置更新
(2) 次年度の取組み予定について	
DRY工場	トレイン回収装置更新 押出し工場空調機更新・照明LED化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1	氏名	旭精工株式会社 代表取締役社長 前田 繁幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			3416.9	t-CO ₂						
前年度	2023	年度			2988.2	t-CO ₂						
報告年度	2024	年度			2676.4	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					7.4	%						
再エネ利用率					11.3	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.7	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					10.4	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は昨年同様、照明LED化・空調機見直し・コンプレッサーの台数制御・クリーン電力の購入等の取り組みを行いました。取り組み内容は同様ですが昨年度と比較しても、温室効果ガス総排出量が減少していることから、省エネ活動による効果が出ていると考えられます。
(2) 次年度の取り組み予定について
次年度においては、照明LED化・空調機見直し・高効率変圧器の更新といった取り組みを予定している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社 高速オフセット 代表取締役社長 島田 智
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			12541.8			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			9257.1			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			8986.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED照明への置き換えを行った。
(2) 次年度の取組み予定について
LED照明への置き換えは随時実施中。 空調機更新を計画中。インバータ制御を搭載した機器への更新とする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近1-8-3	氏名	株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長 西田英夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5578.8	t-CO ₂
前年度	2023年度		4633.3	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4485.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			0.8	%
再エネ利用率			7.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			19.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			3.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			鋼材の使用量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-15.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-5.5	%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主要製品が大量生産品から少量の難加工品に変化しており、基準年度と比べ原材料（1t）当たりにかかる加工工程（使用設備）が増えたことで、温室効果ガスの排出量は減っているが原単位ベースでは削減率がマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
機械設備をより省エネ設備のものに入れ替えることで温室効果ガスの排出量を削減していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401	氏名	船場センタービル区分所有者会 管理者 ㈱大阪市開発公社 代表取締役 藤野 利明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度		17709.1	t-CO ₂	
前年度	2023	年度		13460.7	t-CO ₂	
報告年度	2024	年度		14151.1	t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率				-1.3	%	
再エネ利用率				0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）				20.1	%	
前年度比削減率（排出量ベース）				-5.1	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）						
基準年度比削減率（原単位ベース）					%	
前年度比削減率（原単位ベース）					%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和5年度から9年度にかけて熱源改修工事を行っており、機器を更新する事によってさらなる削減を行う。 温室効果ガス総排出量が増加した要因については、ガス使用量は前年より使用量が減少したが、電気使用量が増加したことが考えられる。 また電気事業者のCO ₂ 排出係数が前年度より増加したことも原因と考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー使用状況を把握し空調機等の維持管理や効率的な運転に努めていくとともに機器の更新を行っていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区柳之町西3丁3番1号	氏名	株式会社ダイネツ 代表取締役 葛村 肇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2020年度			6762.9		t-CO ₂				
前年度	2023年度			6812.8		t-CO ₂				
報告年度	2024年度			6507.9		t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率			4.1		%					
再エネ利用率			0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）			3.8		%					
前年度比削減率（排出量ベース）			4.5		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）			2.5		%					
前年度比削減率（原単位ベース）			-6.4		%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注量が大幅に減少し、効率的な操業がかなり難しい状況となっている。 また顧客からの要求も形式ばったもので非効率な操業を強いられる場面も多い。 Dai gas エナジーへ省エネ設備の相談は入れている。今後、世の中の燃料の転換があるか情報を取っているが明確でない為、設備更新を躊躇している。 テクノオーシャン製コヒーレントを取付けガス使用量の削減を図ったが、検証結果は全く減らずの評価であった。 残っている水銀灯をLED照明もしくは無電極照明へ交換を計画していたが出来ず、代わりに工場の屋根を一部半透明にし昼間は水銀灯を点けずとも作業できる工事を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き受注量が少なく充填率が低くなりがちな状況が続くが、充填率70%を死守する。 充填率が上がらない場合には、受注を待って炉の稼働を止めるなど工夫したい。 排熱利用が出来ないか業者に相談をかけ、現実的なものが他にないか模索したい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区谷町七丁目4番15号	氏名	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会 支部長 三嶋 理晃
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			36733.2			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			32240.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー高効率機器の採用・取替え、敷地内の緑化、省エネ効果の高い照明設備等への更新を行い、省エネ促進を実施。エネルギー使用量の「見える化」による情報提供、省エネポスター掲示など職員全体で省エネ意識を高めることは出来た。しかし、一般入院・外来患者の増加、依然と続くコロナウイルス感染対策による、空気清浄・換気、近年の酷暑による冷房使用日数の増加があり、削減率は達成出来ていないが、今後も地道に室温の適正化、各機器の運転効率の分析強化・台数制御の強化、空調機の風量調整、熱源機器の流量調整及び温度設定変更などを実施していく。
(2) 次年度の取組み予定について
下記の取組み等を継続実施する。 ・徹底した水光熱費の削減を図る。 ・クールビズ等対策により、室温を適正に保ち、空調、熱源、照明設備機器等の運転見直しを実施する。 ・照明器具のLED化工事を実施し、エネルギー使用量の削減を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	石川県金沢市神田1丁目13番1号	氏名	北川ヒューテック株式会社 代表取締役 北川 隆明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			3624.4	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			3194.6	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			3434.9	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-8.6	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.2	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.5	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）					%								
前年度比削減率（原単位ベース）					%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
機械を効率的に運用できなかったためにCo2排出量が増加したと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
材料をなるべく乾燥させて使用する燃料を減らす。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100	氏名	あべのベルタ管理組合施設部会 施設委員長 北原 正士
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			3426.6				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			2427.5				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			2761.6				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.7				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					19.4				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-13.8				%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
熱源のこまめなスケジュール運転実施とインバータ化の推進が少し想定よりうまくいかなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の件を重点的に見直す。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 片山 一彦
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			12041.1			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			12095.5			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			10854.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					7.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					9.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					10.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					15.5			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料転換（灯油→都市ガス）が進み、CO2排出量が削減した
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ設備への更新検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市中宮東之町16-1	氏名	学校法人 関西外国語大学 理事長 谷本 榮子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6889.1			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			6775.6			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			6579			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.2			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.5			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					2.9			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					教室使用コマ数率								
基準年度比削減率（原単位ベース）					38			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					0.1			%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">施設使用の管理を行うと共に計画的に高効率の機器へ更新、整備を進めていく。今年度は1号館・2号館・5号館にて照明器具のLED化が完了した。
(2) 次年度の取組み予定について
照明器具のLED化を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都小平市小川東町3-6-1	氏名	第一屋製パン株式会社 代表取締役 細貝 正統
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2021	年度			6732.7			t-CO ₂				
前年度	2023	年度			6908.2			t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			7286.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-6.7			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-8.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					小麦粉使用量25kg/1袋(千袋)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-4.8			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-1.2			%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産工程の効率アップ活動に全従業員対象で取り組みを実施し、効果は検証できており、今後も活動を維持する。営業で使用する自動車については、エコドライブをしている。 小麦粉の使用量は食パンラインの生産に大きく左右されるため、食パンラインの生産数が基準年度と比較し、減少しているためと考えられます。また、パンズラインの新商品生産のため新たに機械を複数台導入及び工場内環境改善のため遊休状態の空調設備復旧によりエネルギー使用量も増加したと考えられます。
(2) 次年度の取り組み予定について
機械設備更新予定があり実施を行なう。照明器具の一部LED照明器具に更新されていない箇所がある為引き続き更新を進める。来年度以降は生産性向上の為の設備投資を行っていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市御厨栄町4-1-10	氏名	学校法人 谷岡学園 理事長 谷岡 一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4660.1				t-CO ₂				
前年度	2023	年度			3702.3				t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			3714.5				t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-1.9				%					
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				20.3				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				-0.3				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積									
基準年度比削減率（原単位ベース）				26.3				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				-1.1				%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">各設置校の事務局長及び事務長並びに法人本部、秘書室及び監査室の管理職が揃う会議内で学園全体のエネルギー及び電気需要に関する事項を報告し、情報共有を行った。学校施設におけるクールビズ・ウォームビズの推進空調使用時期の稼働時間短縮学内エスカレータの稼働時間短縮蛍光灯からLED照明への更新
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">各設置校の事務局長及び事務長並びに法人本部、秘書室及び監査室の管理職が揃う会議内で学園全体のエネルギー及び電気需要に関する事項を報告し、情報共有を行う。学校施設におけるクールビズ・ウォームビズの推進空調使用時期の稼働時間短縮学内エスカレータの稼働時間短縮蛍光灯からLED照明への更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区塩浜町 5	氏名	新関西製鐵株式会社 代表取締役社長 松谷 修
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			162365.4			t-CO ₂					
前年度	2023	年度			93246			t-CO ₂					
報告年度	2024	年度			85068.6			t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					6.4			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					47.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					8.8			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
景気後退による生産量の減少によるエネルギー使用量の減少。 パワーエレクトロニクス技術を応用した交流電気炉用電源システムの導入
(2) 次年度の取組み予定について
操業体制の見直しによる、エネルギー使用量の削減（昨年度導入した電気炉電源システムの最適化）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー	氏名	コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長 大幸 利充
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			10608.8	t-CO ₂							
前年度	2023	年度			9411.9	t-CO ₂							
報告年度	2024	年度			9074.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.5	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.6	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延べ床面積（千㎡）								
基準年度比削減率（原単位ベース）					12	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					3.6	%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ活動の継続。 蛍光灯照明を全てLED化を進めている。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ活動の継続。 蛍光灯照明のLED化。 製造部門集約を検討。各建屋に分かれている部署を集約する事で、特殊空調の一部停止を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-1	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役社長 清水 康弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6302.3	t-CO ₂
前年度	2023年度		4405.1	t-CO ₂
報告年度	2024年度		4387.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-7.6	%
再エネ利用率			10	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			30.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.4	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
設備については冷蔵庫、空調機、恒温器、を省エネモデルへ更新し、電気使用量の低減に努めている。 またボイラー更新と同時に適正台数の見直しを実施。 社用車については営業車は全てハイブリッド車へ更新を完了し、台数についても精査している。 再生可能エネルギーの導入も開始。 前年より原油換算及びGHG総排出量が増えた要因は以下の2点となる。 ①環境改善として大型の空調機を新設 ②生産量増加に対応する為、24時間稼働及び休日稼働日が前年より、18日増加した
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギーの割合の増加

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大淀中1丁目1番20号	氏名	株式会社テルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			7065.5	t-CO ₂				
前年度	2023	年度			4703.6	t-CO ₂				
報告年度	2024	年度			4115.6	t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					0.8	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					41.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					12.5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年8月より、電力を太陽光発電（再生可能エネルギー）の需給契約に変更し温室効果ガスの排出抑制に努めている。
(2) 次年度の取組み予定について
電力量の非化石割合の増加や環境に配慮した持続可能な経営方針を推進していく。